

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	子育て支援事業	平成30年度	課名	福祉課	所属長名	広田真理子	担当係長名	山本昌代
		平成31年度		子育て・福祉課		高岡知一郎		山本昌代

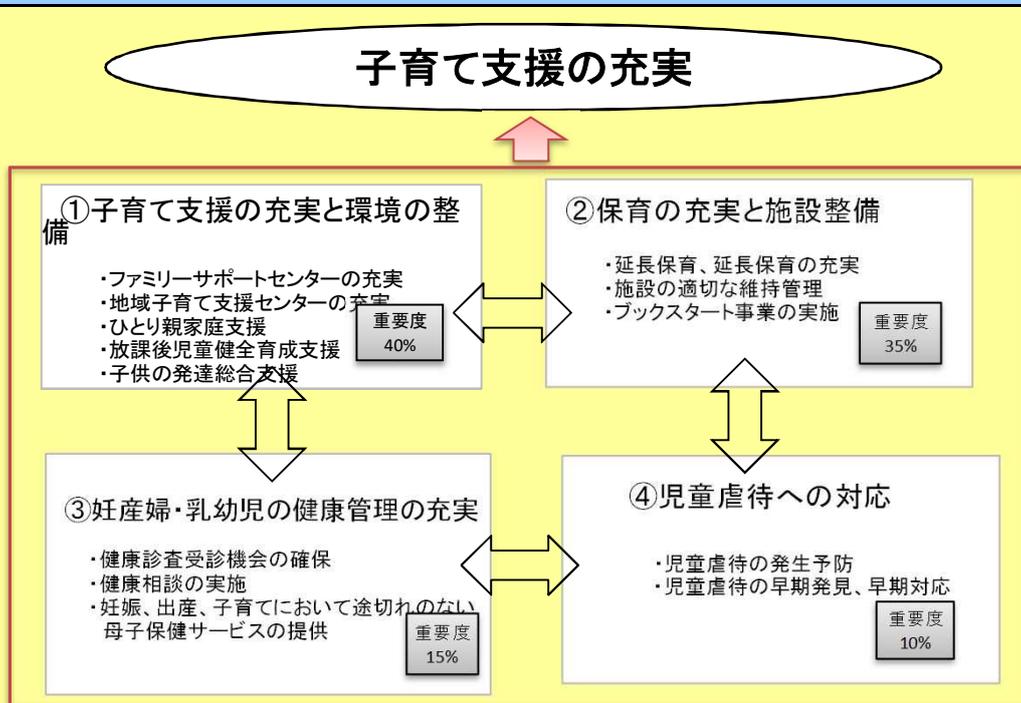
会計名	一般会計	科目名(目)	・01児童福祉総務費 ・04母子福祉費	・03児童措置費 ・05地域子育て支援センター事業費
-----	------	--------	------------------------	-------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	子どもを安心して産み育てられるまちづくり			
	施策名	040101	子育て支援の充実		
	細施策名	① 子育て支援の充実と環境の整備			
	施策のめざす姿	誰もが安心して子どもを生み、子育てができる環境や支援の充実した、笑顔でいきいき暮らせるまちにします。			
	町民との協働	安心して子どもを生み育てられるよう、役場は子育てしやすい環境や支援体制づくりに取り組みますので、地域みんなが子育てをしているという意識を持つことにより、子どもの健やかな成長を支えられるようなまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	子育て支援事業への参加数(年間)	現状値(H26)	3,382人	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

- ① 施策の基本方向**
- 子どもを安心して産み育てられるよう、町、医療機関、家庭などが互いに連携、協力しながら、子育てへの相談、支援を充実します。
 - 保護者が安心して就労できるよう、放課後の児童の活動の場の確保を図ります。
 - 保育ニーズにあった保育サービス、子どもが健やかに育つことができる保育の充実を図り、ゆったりとした気持ちで子育てできるような機会を提供します。
 - 園児数が減少している地域での保育所のあり方を検討するとともに、地域ぐるみで次世代育成支援に取り組みます。
 - 津波による被害が想定され、低いところに建っている保育所施設については、安心・安全に保育ができるよう高台への移転を検討します。
 - 妊娠中は定期的に健康診査を受けて、母体と胎児の健康状態を良好に保つ心がけなど、妊婦一人ひとりが健康に気をつけられるよう意識を高めます。
 - 妊婦・乳幼児健康診査については、今までどおりの受診の機会を確保できるようにします。なかでも、幼児健康診査については、引き続き町内の医療機関および医師会と相談して健診医の確保を行います。
 - 乳幼児などへの家庭訪問や健康相談の充実を図ります。

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明

誰もが安心して子どもを生み、子育てができる環境や支援の充実した笑顔でいきいき暮らせるまちを実現させるため、子育て支援の充実させることを目指していきます。そのためには、子育て支援に係るネットワークなどの仕組みづくりや、保育サービスの充実や、途切れの無い総合的な支援体制の整備に取り組んでいくため、「子育て支援事業」では、ファミリーサポートセンターの充実、地域子育て支援センターの充実、母子家庭支援、放課後児童健全育成支援、子供の発達総合支援を行い、「保育の充実事業」では、延長保育、延長保育の充実、施設の適切な維持管理、ブックスタート事業の実施を行い、「妊産婦・乳幼児の健康管理事業」では、健康診査受診機会の確保、健康相談の実施、妊娠、出産、子育てにおいて途切れのない母子保健サービスの提供を行っていき、「児童虐待対策事業」では、児童虐待の発生予防、児童虐待の早期発見、早期対応を行い、子どもを安心して産み育てられるまちづくりに取り組みます。

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
子どもを生み育てることに喜びを感じられる社会を目指して、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、家庭の子育て力の向上と地域の子育て力の向上を2つの柱として、総合的な子ども・子育て支援を推進しています。	⑥～⑨ 児童手当をはじめとする手当の支給による子育て家庭の経済支援 ① 地域における子育て体制 ② 小学生の放課後の保育 ③、④ 虐待を未然に防ぐなどを目的とする事業 ⑤ 発達支援が必要な子どもへの個別の支援 ⑩ 母子家庭を支援 ⑪ 幼児期の子育て世帯の孤立を防ぎ、保護者ケアも目的とする。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
①	成果指標	放課後児童クラブ児童数	目標値	50人	50人	60人	
			実績値	59人	64人	64人	
	活動指標	放課後児童クラブ児童数	目標値	50人	50人	60人	
			実績値	59人	64人	64人	
②	成果指標	子育て支援センターの利用者数	目標値	3,800人	3,900人	3,900人	
			実績値	3,078人	4,088人	4,088人	
	活動指標	子育て支援センターの利用者数	目標値	3,800人	3,900人	3,900人	
			実績値	3,078人	4,088人	4,088人	

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

児童手当などの手当の支給は、住民課窓口等と情報交換をすることにより、対象者に対して100%実施ができた。放課後児童クラブは、障がいを持っている子の利用もあり、発達障害の子への対応の仕方等の研修を行い、サービスの充実を図っている。

子育て支援センターは、家庭訪問などにより個別にかかわることができており、また相談窓口としての機能を果たせており、子育て支援の相談等も増えてきている。出生人数の減少により利用人数は減ってきているが、利用率は増えてきている。

子育てに課題がある家庭が増えており、相談件数も増える中、児童相談所や保護施設等と連携を取り、迅速で柔軟な対応ができた。

(2) 業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)	↘ 出生数の減少もあり子育て支援センターの利用者が減少した	↗ 出生人数の減少により利用者は減少してきているが、利用率は増えてきている。
モノ		
コスト		↗ 効率よく事業が進み、コストの削減ができた。
時間		↗ それぞれの事業をタイアップし効率よくできた。
情報・ノウハウ		↗ 保健師と連携・情報交換をすることによって、手当制度の紹介、手続きをスムーズに行うことが出来た。
協働関係・地域文化・住民サービス		↗ NPO法人、社会福祉協議会との放課後児童クラブの情報交換会に参加することで、クラブの現状の把握に努めている。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	子どもの育ちを支援するという目標を達成するため、乳幼児と乳幼児を育てる家庭への支援につながる支援を実施している。家庭の中に閉じこもり、家族以外に話し相手もなく、子育てについて不安に駆られてしまうことがないよう意図しているが、成果指標と活動指標の数字は同じ目標数値を設定しおり見直す必要がある。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	子育て支援センターや放課後児童クラブなどと母子保健事業や児童福祉事業を協同して行なうことで、それぞれの啓発等にもつながり、必要なサービスが効率よく提供できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	子育て支援に係わる職種が協働し連携をとり、支援や事業がスムーズに行えるよう役割分担ができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	それぞれの事業が相互し合いスムーズに事業が進めて指標をクリアできた。
	2.事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	子育て支援事業の中で各事業が役割を果たし、適切に子育て家庭への支援が行えている。
	3.施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	お互いに助け合いながら子育てができるような仕組みづくり、子育てに関する不安感や負担感を減らし、子育て家庭を支援する事業ができたため意図は適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	今後も子育て支援センター事業や母子保健事業など幼い子供とその保護者家族、特に育児不安をかかえる親や保護者を支持し、子育て支援事業への信頼感を高めていきたい。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
(事業の方向性) 子どもの育ちを保護者とともに地域で支える。 必要な資源(サービス)を必要なときに利用できるよう「相談支援体制」を整えること。	(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】	(事業推進) 【強み】 子育て支援関係及び教育に係わる多職種連携がとれている。
	【脅威と課題】 養育が難しい家庭の早期発見と具体的な支援に結びつけるため、地域や地区の民生委員等様々な方達と連携した取組みが必要。	【弱みと課題】 子育て支援センターやファミリーサポート、児童養護施設などのサービスを広く知ってもらうように努めなければいけない。
(業務・サービスの改善の方向性) いろいろな子育て事業を通じて、養育が難しい家庭の早期発見と具体的な支援に結びつけること。また、児童扶養手当と共に町の独自制度である母子手当の支給を行い、一人親の子育ての養育支援を図りたい。	(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】	(業務・サービスの改善) 【強み】
	【脅威と課題】 子育て環境として、小児科医療機関が町内にないことが不安要因となっている。	【弱みと課題】 サービス利用、虐待防止、制度利用などの更なる啓発に努めたい。

6. 事業内容

平成 31 年度	(事業の活動内容) 子育て支援事業について、事業に参加しやすいよう参加されない方へ個別に訪問し、サービスや活動などの紹介をする。 誰もが気軽に相談できるような体制をつくり、相談があった際には迅速に対応できるよう関係機関が連携を取り、虐待の予防や重篤な事案になることを防いでいく。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	(業務・サービス改善の活動内容) サービスや制度を、対象者にもれなく適正に利用してもらえるよう、更なる啓発に努めていく。 現在は無いが必要なサービスについて検討することを進めたい。

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	98,897	81,667	2,000	
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①~⑦以外	13,905	8,793			5,112
合計		112,802	90,460	2,000	0	20,342

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)	
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	事業費	実績
1	川口みのり (西本志乃)	川口みのり (河村寿美子)	児童福祉 総務費	ファミリー・ サポート・ センター事 業	生後3ヶ月～ 小学6年生	地域の中でお互いに助け合 いながら子育てができるよ うな仕組みをつくり、子育てに 関する不安感や負担感を減 らし、子育てと就労の両立を 支援できる環境を整える。	29	25	25	(事業の活動内容) 地域において、育児の支援を受けたい者(依頼会員)と行いたい者(提供会員)が会員となり、育児について助け合う会員組織事業	(パートナー名と果たす役割) ファミリー・サポート・センター事業受 託者・南伊勢町ファミリー・サポート・セン ターの運営	29	10	10	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	25	25	(課の果たす役割) 提供会員数が少ない為増やしていく。	(課の果たす役割) 会員・受託事業所との連絡調整 事業の周知	30	15	15	262,209	258,048
							31	25				31	15			
2	川口みのり	小山 泰史	児童福祉 総務費	放課後児 童健全育 成支援事 業	小学生	就労等により、放課後子ども 達のみに過ごす時間が長く なってしまう小学生を犯罪や 事故から守り、安心して過 せる居場所づくりとして実施 します。	29	50	59	(事業の活動内容) 小学生の放課後保育	(パートナー名と果たす役割) ファミリー・サポート・セン ター	29	50	59	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	50	64	(業務・サービスの改善内容) 放課後保育に係る者が一定の研修を受講する	(課の果たす役割) 児童クラブの運営	30	50	64	8,659,600	9,598,840
							31	50				31	60			
3	川口みのり	川口みのり	児童福祉 総務費	短期入所 生活支援 事業	子育てが困難な家庭の 児童	一時入所できる場所を確保 することにより、子育ての負 担軽減を図り子どもが健や かに育つ環境を整える。	29	2	0	(事業の活動内容) 家庭で子どもを養育することができない場合、 緊急措置として一時的に児童が入所できる。	(パートナー名と果たす役割) ・要保護児童施設 児童を受け入れる。	29	2	0	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	2	1	(業務・サービスの改善内容) 対応できる施設を増やす。	(課の果たす役割) 児童の入所が必要かどうか関係機 関とも協議する。	30	2	1	230,000	975,260
							31	2				31	2			
4	川口みのり	川口みのり	児童福祉 総務費	児童虐待・DV予 防対策支 援事業	町民	子育てが困難な家庭やDV等 の危険性のあるケースを 早期に発見及び適切な支援 を行い、虐待・DVの発生を 予防する。	29	0	4	(事業の活動内容) 子育てが困難な家庭やDV等の危険性のある ケースについて関係機関と連携し対策につ いて協議する。また、発生予防の為に予 防などの観点から予防のための啓発活動を行う。	(パートナー名と果たす役割) ・要保護児童等対策協議会委員 情報共有と問題解決の方策の検討	29	2	4	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	0	3	(業務・サービスの改善内容) 関係機関との連携がスムーズに行えるように する。	(課の果たす役割) 相談窓口となり、ケースがあった場 合は関係機関への連絡調整を行う。	30	2	8	89,229	63,745
							31	0				31	2			
5	中村夏織	川口みのり	児童福祉 措置費	児童手当 支給事業	中学卒業ま での児童の 養育者	手当を支給することにより、 子育て家庭等における生活 の安定を寄与する。	29	100	100	(事業の活動内容) 児童手当の支給	(パートナー名と果たす役割) ・国・県 支給費の負担	29	100	100	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	100	100	(業務・サービスの改善内容) 対象者に対してもれなく制度が周知できるよ う啓発を行う。	(課の果たす役割) 申請・支払い等の事務処理	30	100	100	94,727,811	87,759,356
							31	100				31	100			
6	中村夏織	川口みのり	児童福祉 措置費	児童扶養 手当事業	一人親家庭 等で児童を 養育している 者	手当を支給することにより、 一人親家庭等における生活 の安定を寄与する。	29	100	100	(事業の活動内容) 児童扶養手当の支給	(パートナー名と果たす役割) ・国・県 支給費の事務、支給費の負担	29	100	100	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	100	100	(業務・サービスの改善内容) 対象者に対してもれなく制度が周知できるよ う啓発を行う。	(課の果たす役割) 申請受付事務	30	100	100	22,794	19,084
							31	100				31	100			
7	中村夏織	川口みのり	児童福祉 措置費	特別児童 扶養手当 事業	身体や精神 に障がい のある児童を 養育している 者	手当を支給することにより、 障がい児子育て家庭等にお ける生活の安定を寄与す る。	29	100	100	(事業の活動内容) 特別児童扶養手当の支給	(パートナー名と果たす役割) ・国・県 支給等の事務、支給費の負担	29	100	100	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	100	100	(業務・サービスの改善内容) 対象者に対してもれなく制度が周知できるよ う啓発を行う。	(課の果たす役割) 申請受付事務	30	100	100	30,000	24,041
							31	100				31	100			
8	中村夏織	川口みのり	母子福祉 費	母子手当 支給事業	ひとり親家庭 等で児童を 養育している 者	手当を支給することにより、 ひとり親家庭等における生活 の安定を寄与する。	29	100	100	(事業の活動内容) ひとり親家庭等に対しての 手当支給	(パートナー名と果たす役割) 特になし	29	100	100	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	100	100	(業務・サービスの改善内容) 対象者に対してもれなく制度が周知できるよ う啓発を行う。	(課の果たす役割) 手当受付・支給事務	30	100	100	2,224,578	1,983,924
							31	100				31	100			
9	中村夏織	川口みのり	母子福祉 費	母子寡婦 支援事業	母子寡婦福 祉会	母子寡婦福祉会の活動が 円滑にできるよう支援する。	29	6	6	(事業の活動内容) 母子家庭等が自立した生活を送れるよう相談 や会員同士の相互扶助の活動を行っている。	(パートナー名と果たす役割) ・南伊勢町母子寡婦福祉会 母子寡婦の方々のための活動の中心 となっている。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	6	6	(業務・サービスの改善内容) 特になし	(課の果たす役割) 円滑な活動ができるよう補助して いる。	30	6	6	167,000	155,000
							31	6				31	6			
10	西本志乃	河村寿美子	地域子育て 支援セン ター事業 費	地域子育て 支援事業	未乳幼児と その保護者	孤立しやすい乳幼児期の子 育て中の保護者に対し、子 育てに伴う心理的負担や肉 体的負担を軽減し安心して 子育てできるようにする。	29	3,900	3,078	(事業の活動内容) 乳幼児期の子育て中の保護者に対し、子育 てに伴う心理的負担や肉体的負担を軽減し安心 して子育てできるようにする。	(パートナー名と果たす役割) ・保育所 常に情報を共有し、連携して支援を 行う。	29	3,900	3,078	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	3,900	4,088	(業務・サービスの改善内容) 様々な地域での活動を行いたい。	(課の果たす役割) 他職種との連携をとり、支援や事業 がスムーズに行えるようにしている。	30	3,900	4,088	2,846,302	2,819,872
							31	3,900				31	3,900			

事業費合計	
決算額	109,259,523 103,657,170

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	妊産婦・乳幼児の健康管理事業	平成30年度	課名	福祉課	所属長名	広田真理子	担当係長名	山本昌代
		平成31年度		福祉課		広田真理子		神野有美

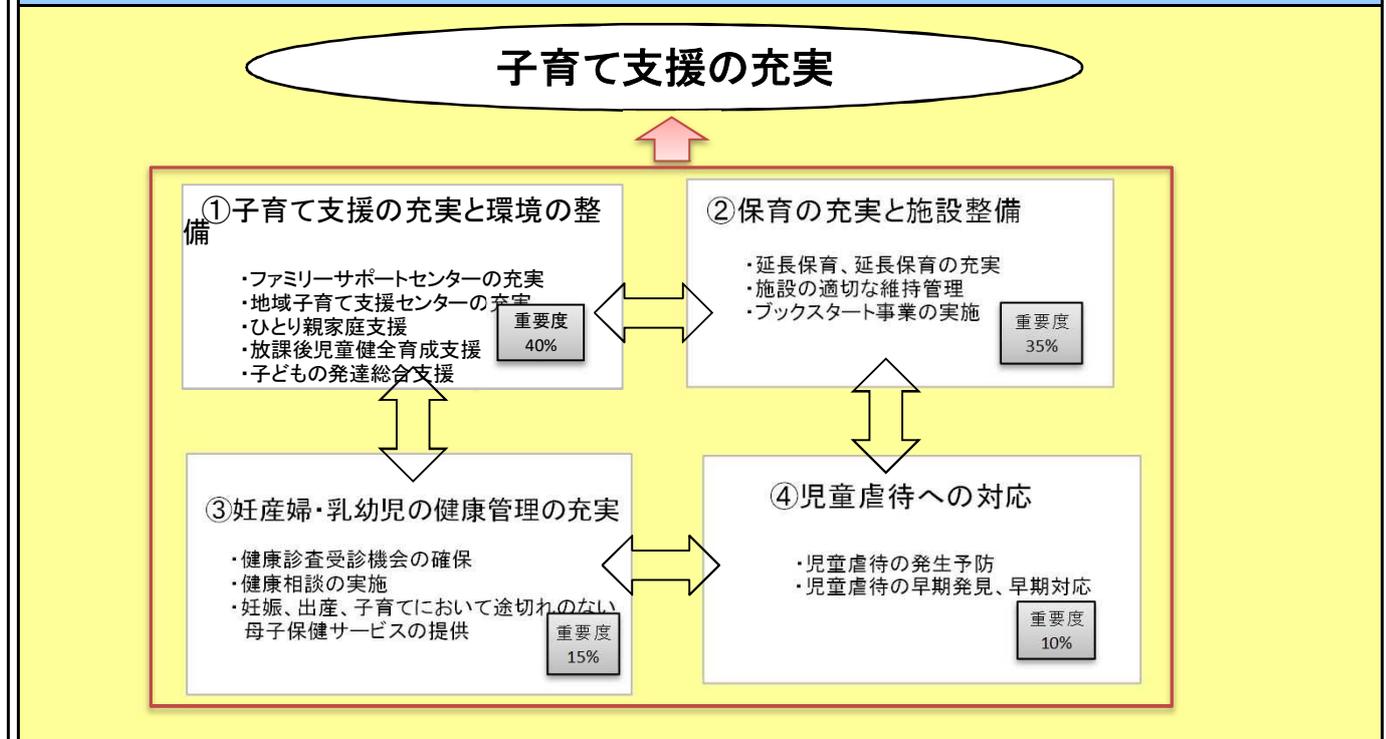
会計名	一般会計	科目名(目)	母子保健衛生事業費
-----	------	--------	-----------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	子どもを安心して産み育てられるまちづくり			
	施策名	040101	子育て支援の充実		
	細施策名	③ 妊産婦・乳幼児の健康管理の充実			
	施策のめざす姿	誰もが安心して子どもを産み、子育てができる環境や支援の充実した、笑顔でいきいき暮らせるまちにします。			
	町民との協働	安心して子どもを産み育てられるよう、役場は子育てしやすい環境や支援体制づくりに取り組みますので、地域みんなが子育てをしているという意識を持つことにより、子どもの健やかな成長を支えられるようなまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	子育て支援事業への参加数(年間)	現状値(H26)	3,382人	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<p>○子どもを安心して産み育てられるよう、町、医療機関、家庭などが互いに連携、協力しながら、子育てへの相談、支援を充実します。○保護者が安心して就労できるよう、放課後の児童の活動の場の確保を図ります。○保育ニーズにあった保育サービス、子どもが健やかに育つことができる保育の充実を図り、ゆったりとした気持ちで子育てできるような機会を提供します。○園児数が減少している地域での保育所のあり方を検討するとともに、地域ぐるみで次世代育成支援に取り組みます。○津波による被害が想定され、低いところに建っている保育所施設については、安心・安全に保育ができるよう高台への移転を検討します。○妊娠中は定期的に健康診査を受けて、母体と胎児の健康状態を良好に保つ心がけなど、妊婦一人ひとりが健康に気をつけられるよう意識を高めます。○妊婦・乳幼児健康診査については、今までどおりの受診の機会を確保できるようにします。なかでも、幼児健康診査については、引き続き町内の医療機関および医師会と相談して健診医の確保を行います。○乳幼児などへの家庭訪問や健康相談の充実を図ります。○児童虐待防止の意識を高めるなど、児童虐待防止への取組を行います。</p>
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>誰もが安心して子どもを産み、子育てができる環境や支援の充実した笑顔でいきいき暮らせるまちを実現させるため、子育て支援の充実させることを目指していきます。そのためには、子育て支援に係るネットワークなどの仕組みづくりや、保育サービスの充実や、途切れの無い総合的な支援体制の整備に取り組んでいくため、「子育て支援事業」では、ファミリーサポートセンターの充実、地域子育て支援センターの充実、母子家庭支援、放課後児童健全育成支援、子供の発達総合支援を行い、「保育の充実事業」では、延長保育、延長保育の充実、施設の適切な維持管理、ブックスタート事業の実施を行い、「妊産婦・乳幼児の健康管理事業」では、健康診査受診機会の確保、健康相談の実施、妊娠、出産、子育てにおいて途切れの無い母子保健サービスの提供を行っていき、「児童虐待対策事業」では、児童虐待の発生予防、児童虐待の早期発見、早期対応を行い、子どもを安心して産み育てられるまちづくりに取り組みます。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
子育て支援事業の充実を図るため、妊娠・出産にかかる経済的負担の減少と安心して子どもを産み育てるための支援を充実させる。	不妊治療費の助成、養育医療費の給付、妊婦健診、4か月児、10か月児の健診費用の一部負担により経済的負担を減少させる。また、母子健康手帳の交付、赤ちゃん訪問、未熟児訪問指導、乳幼児健康相談、発達相談、1歳6か月児、3歳児健診、ブックスタートを実施し、妊娠、出産、育児において途切れない支援をおこなう。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 妊婦健診、4か月・10か月児健診、1歳半・3歳半の幼児健診の受診率	目標値 100	100	100
		実績値 乳幼児健診受診率99.4	98.7	
①	活動指標 妊娠期・乳幼児期の一人あたりの健診受診回数	目標値 18	18	18
		実績値 18	18	
②	成果指標 ブックスタートへの参加率	目標値 100	100	100
		実績値 94.1	95.1	
②	活動指標 ブックスタート実施率	目標値 100	100	100
		実績値 100	100	

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

幼児の健康診査を受けられなかった場合は、次回の健診などに再度お誘いし、未受診者が出ないように勤めた。不安を抱きながら育児をすることがないよう、育児相談、発達相談を随時行った。各関係機関と連絡をとり、家族支援を行った。各関係機関と連携を取ることができ、情報の共有を行い、支援の方向性について検討できた。平成28年4月より経済的負担の軽減を図ることを目的に、一般不妊治療費の助成事業を開始した。

(2) 業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗ 乳幼児相談の会場を役場南勢庁舎から子育て支援センターに変えたことで、乳幼児相談を受けやすい環境ができ、相談件数が増えた。
モノ		
コスト		
時間		
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化		↗ 教育委員会・各小中学校・臨床心理士・医療機関・保育所を含む福祉課と連携をとりながら各事業を進めた。
住民サービス		↗ 子育てに不安を抱えながら育児をされている方の相談を多く受けることができ、その結果を各機関と連携しながらフォローできている。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	子育て支援事業への参加者数も増加し、関係機関との連携も強化することができた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	乳幼児相談の会場を役場南勢庁舎から子育て支援センター・子育てサロンに変更したことで、乳幼児相談を受けやすい環境ができ、相談件数が増えている。また、子育て支援センターの利用者増にもつながっている。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	学校との連携もスムーズにとれるようになった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	
今後の課題など各評価を踏まえた総括	関係機関との連携は進んでおり、子どもの育ちと子育て世代を支援するしくみができてきている。特に関わりが難しい子どもや家庭に関する支援を充実させていきたい。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達や子育て環境など、様々な要因による子どもの育ちの困り感に早く気づき、早期に必要な対応ができるような体制をとることを目的として事業を実施する。 出産直後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を実施する。 先天性難聴の早期発見・早期支援につなげるための新生児聴覚スクリーニング検査にかかる費用の一部を助成する。 <p>(業務・サービスの改善の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より一般不妊治療費助成事業を開始したが、平成30年度も利用者がなかったため、周知の方法等を再度検討する。 幼児の数が減っていることから、幼児健診の回数を年8回(南勢・南島各4回)から年6回(南勢・南島各3回)にしたが、平成31年度は町立病院から小児科医が健診にきてくれることからまた年8回とした。 	<p>(町民ニーズ、地域環境)</p> <p>【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化や地域とのつながりの希薄化などを背景に、育児不安をかかえながら地域から孤立した子育て家庭が増えている。 家族から支援が得られにくい妊産婦がいる。 幼児の数が減っているため、一度の健診の対象となる児が少ない。 	<p>(事業推進)</p> <p>【強み】</p> <p>早期から関わることで、子ども・保護者と顔が見える関係作りが出来ている。</p> <p>【弱みと課題】</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等)</p> <p>【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣で産後ケア、新生児聴覚スクリーニング検査を実施する市町が増えてきた。 	<p>(業務・サービスの改善)</p> <p>【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児相談、1歳6か月児・3歳児健診、乳幼児健康相談、ブックスタート、こんにちは赤ちゃん訪問、療育の実施(集団・個別) 出産直後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を実施する。 先天性難聴の早期発見・早期支援につなげるための新生児聴覚スクリーニング検査にかかる費用の一部を助成する。 <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児の数が減っていることから、平成30年度は幼児健診の回数を年8回(南勢・南島各4回)から年6回(南勢・南島各3回)にしたが、平成31年度は町立病院から小児科医が健診にきてくれることからまた年8回とした。
平成 32 年度	(前年度と異なる内容のみ記入)

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	1,010	607		48
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	8,913	537	1,600	6,776
		⑦その他分	866	243		
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		10,789	1,387	1,600	48	7,754

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	川村 真智子	川村 真智子	母子保健衛生事業費	不妊治療費助成事業	特定不妊治療を受けたい夫婦	特定不妊治療を受けられるようになる	特定不妊治療費助成件数	29	2	0	(事業の活動内容) 特定不妊治療費を助成する・リーフレットにより事業を周知する (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 医療機関に助成制度について対象者に案内をしていただく (課の果たす役割) 特定不妊治療費助成制度の周知	29	1	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	2	0			30	1	0		
								31	2				31	1	0		
2	川村 真智子	川村 真智子	母子保健衛生事業費	妊産婦・乳幼児健康管理事業	妊婦・乳幼児	子育て支援の相談や支援を受けられるようになる	乳幼児相談・発達相談件数	29	350	323	(事業の活動内容) 妊娠時期から乳幼児期まで途切れのない支援を行うため、母子健康手帳を交付し、赤ちゃん訪問や乳幼児健康相談・発達相談を行う。 (業務・サービスの改善内容) 各関係機関から連絡をいただくことで、今まで潜在化していたお子さんに対応を行えるようになった。	(パートナー名と果たす役割) 臨床心理士、子育て支援センター職員、保育所・小中学校職員、各事業所相談員 (課の果たす役割) 専門的なアドバイス、コーディネーター	29	24	24	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	350	298			30	24	24		
								31	350				31	24	1,207,213		
3	川村 真智子	川村 真智子	母子保健衛生事業費	妊婦・乳幼児の健康診査事業	妊婦・4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児	健康診査を受けることにより、疾患の早期発見、早期治療が受けられるようになる	妊婦・4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診の受診率	29	100	99.4	(事業の活動内容) 母子手帳交付時に母子保健のしおりを交付し、妊娠期、乳幼児期に健康診査を受けてもらう。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 医療機関、健診スタッフ (課の果たす役割) 支援が必要な方に対して情報共有	29	18	18	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	98.7			30	18	18		
								31	100				31	18	4,716,906		
4	川村 真智子	川村 真智子	母子保健衛生事業費	ブックスタート事業	10か月児とその保護者	対象児、保護者に絵本に興味を持ってもらい家も絵本を媒体に親子のふれあいの場になる。	ブックスタートへの参加率	29	100	94.1	(事業の活動内容) 10か月児とその保護者に対し、絵本の読みかきかきを行い、その絵本をプレゼントする。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 子育て支援センター (課の果たす役割) 子育てについての見守り	29	100	100	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	95.1			30	100	100		
								31	100				31	100	30,618		
5	川村 真智子	川村 真智子	母子保健衛生事業費	養育医療給付事業	満1歳未満の未熟児	適切な医療を受けられるようになる	養育医療費給付件数	29	3	1	(事業の活動内容) 養育医療費を助成するリーフレット等により事業を周知する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 医療機関 (課の果たす役割) 養育医療費助成制度についての周知	29	3	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	3	2			30	3	2		
								31	3				31	1	914,716		
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30					30				
								31					31				
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30					30				
								31					31				

事業費合計		
決算額	6,869,453	7,541,227

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	保育事業	平成30年度	課名	福祉課	所属長名	広田真理子	担当係長名	山本昌代
		平成31年度		子育て・福祉課		高岡知一郎		山本昌代

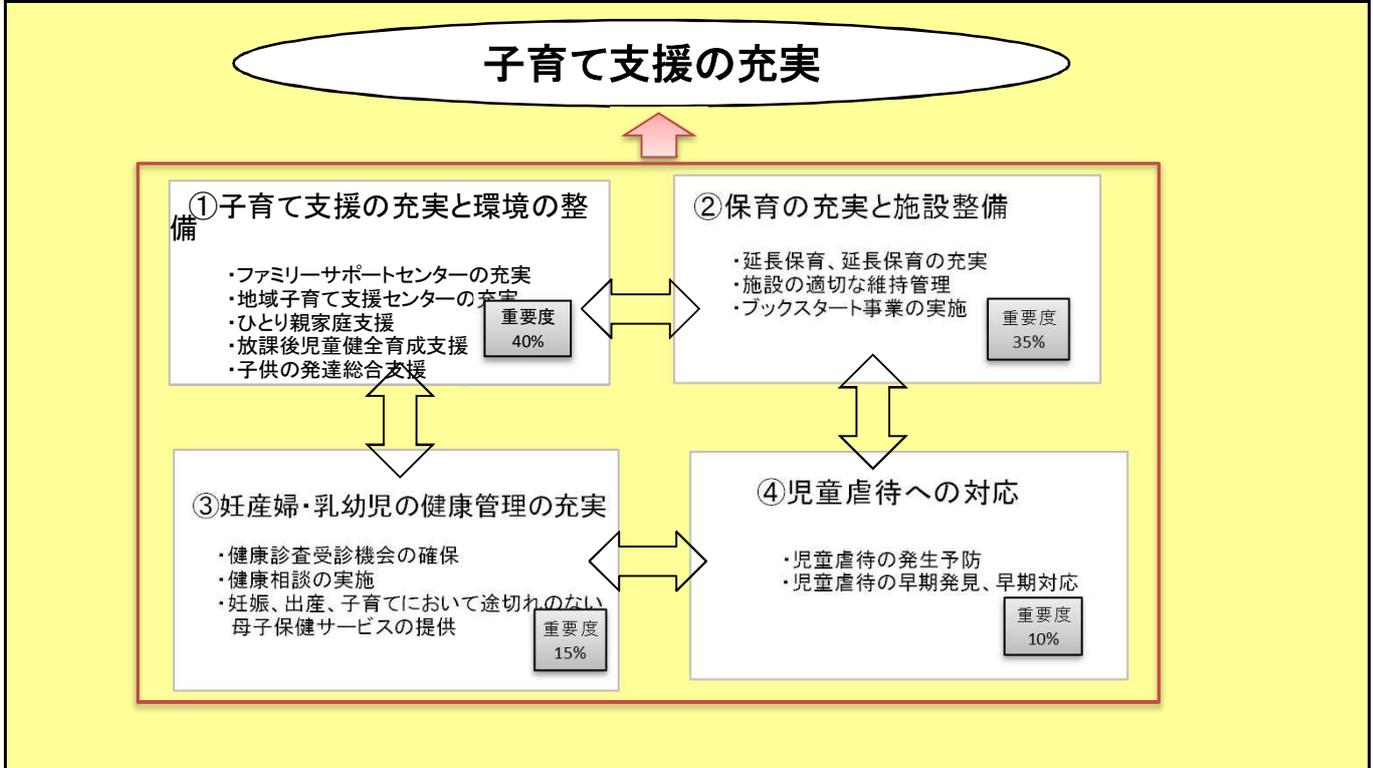
会計名	一般会計	科目名(目)	・児童福祉施設費 ・ ・
-----	------	--------	--------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	子どもを安心して産み育てられるまちづくり			
	施策名	040101	子育て支援の充実		
	細施策名	② 保育の充実と施設整備			
	施策のめざす姿	誰もが安心して子どもを生み、子育てができる環境や支援の充実した、笑顔でいきいき暮らせるまちにします。			
	町民との協働	安心して子どもを生み育てられるよう、役場は子育てしやすい環境や支援体制づくりに取り組みますので、地域みんなが子育てをしているという意識を持つことにより、子どもの健やかな成長を支えられるようなまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	子育て支援事業への参加数(年間)	現状値(H26)	3,382人	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

- ① 施策の基本方向**
- 子どもを安心して産み育てられるよう、町、医療機関、家庭などが互いに連携、協力しながら、子育てへの相談、支援を充実します。
 - 保護者が安心して就労できるよう、放課後の児童の活動の場の確保を図ります。
 - 保育ニーズにあった保育サービス、子どもが健やかに育つことができる保育の充実を図り、ゆったりとした気持ちで子育てできるような機会を提供します。
 - 園児数が減少している地域での保育所のあり方を検討するとともに、地域ぐるみで次世代育成支援に取り組みます。
 - 津波による被害が想定され、低いところに建っている保育所施設については、安心・安全に保育ができるよう高台への移転を検討します。
 - 妊娠中は定期的に健康診査を受けて、母体と胎児の健康状態を良好に保つ心がけなど、妊婦一人ひとりが健康に気をつけられるよう意識を高めます。
 - 妊婦・乳幼児健康診査については、今までどおりの受診の機会を確保できるようにします。なかでも、幼児健康診査については、引き続き町内の医療機関および医師会と相談して健診医の確保を行います。
 - 乳幼児などへの家庭訪問や健康相談の充実を図ります。

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明

誰もが安心して子どもを生み、子育てができる環境や支援の充実した笑顔でいきいき暮らせるまちを実現させるため、子育て支援の充実させることを目指していきます。そのためには、子育て支援に係るネットワークなどの仕組みづくりや、保育サービスの充実や、途切れの無い総合的な支援体制の整備に取り組んでいくため、「子育て支援事業」では、ファミリーサポートセンターの充実、地域子育て支援センターの充実、母子家庭支援、放課後児童健全育成支援、子供の発達総合支援を行い、「保育の充実事業」では、延長保育、延長保育の充実、施設の適切な維持管理、ブックスタート事業の実施を行い、「妊産婦・乳幼児の健康管理事業」では、健康診査受診機会の確保、健康相談の実施、妊娠、出産、子育てにおいて途切れのない母子保健サービスの提供を行っていき、「児童虐待対策事業」では、児童虐待の発生予防、児童虐待の早期発見、早期対応を行い、子どもを安心して産み育てられるまちづくりに取り組みます。

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>家庭内で保育が難しい児童の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を援助し、保育園生活を通じて養育が難しい保護者の把握と虐待の防止に努めます。</p> <p>保育の質においては、ハード面(施設関係)での質の維持、ソフト面(保育関係)での質の向上を目指します</p> <p>南勢地区統合保育所建設にかかる環境整備を行います。</p>	<p>保護者が働いている、あるいは病気に悩んでいるなどにより家庭で保育することができない場合、就学前までの子どもを保育をしています。保護者が安心して子どもをあずけることができるとともに、子どもの健やかな育ちをサポートします。また、平成24年度から早朝保育・夕方保育を全保育所で行い、より保護者の就労と子育ての両立を援助します。</p> <p>継続的に施設の整備を行い、ハード面での保育の質の維持を図るとともに、保育士の研修等の参加によるソフト面での保育の質の向上を図ります。</p> <p>29年度の統廃合検討委員会を踏まえ、30年度では南勢地区統合保育所にかかる基本構想の検討を行います。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標	待機児童数	0	0	
		目標値	0	0	
	活動指標	保育所数	6	6	4
		実績値	6	6	6
②	成果指標	希望者数に占める受入者数の割合(率)	100	100	
		実績値	100	100	
	活動指標	延長保育実施園数	6	6	4
		実績値	6	6	6

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<p>南伊勢町では待機児童もなく、目標値を達成している。</p> <p>早朝・夕方保育においても延長保育希望園児を全員希望する時間に預かることが出来ている。</p> <p>0歳児・1歳児の年度途中の入所や他市町村からの広域入所が多い中、全保育所職員の連携をはかったり、子育て支援センターの補助をうけるなどして、安全・安心な保育をすることができた。</p> <p>園舎の修繕必要箇所が発見されたときには、園で対応できることは対応してもらい、園児の事故を防ぐことが出来た。</p> <p>南勢地区統合保育所建設にかかる基本構想ができた。</p> <p>(株)やる気スイッチグループと子育て支援協定を締結し、未就学児の英語力向上事業を開始できた。</p>

(2)業務・サービスの改善の取組結果	
サービス	結果
	低下
人 (定数・能力)	
モノ	↗ 老朽化した設備及び備品を修繕・購入し、児童が快適に使用できるようになった。
コスト	↘ 老朽化した施設が多く、修繕にコストがかかる。
時間	↗ 事務用品などを園で直接発注してもらうことによって、福祉課を経由する手間が省けた
情報・ノウハウ	↗ 延長保育を実施していることにより、保護者が働ける時間が今までより確保することができ、サービスは向上した。
協働関係・地域文化・	↗ 地域の行事に参加したり、園の行事に地域住民を招待することによって、地域住民とのコミュニケーションが密にとれた。
住民サービス	↗ やる気スイッチグループと子育て支援協定を締結し、保育園において未就学児の英語力向上事業が開始できた。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	待機児童数0の目標が達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	老朽化が進んでいる保育所もあり修繕経費が高むこと、また経年的な劣化が進み突発的に修繕が必要となる場合もあるという状況のなか、効率的に推進できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	地域事情や保護者の事情がさまざまであることから、保育所それぞれで個別の対応が必要となる場合もあるが、それを踏まえて役割り分担はそれぞれ適切であった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	入所申込児童を全員入所承諾することや、町内全保育所にて延長保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を図るための補助ができた。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	各園と連絡を密にし、園児数・必要経費を把握することによって、適切な経済資源の配分ができた。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	待機児童数0の目標を達成したことによって、保護者の保育所に入所できるかどうかの不安を解消することができた。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	今後も保護者や地域の声を聞きながら、安全で安心な保育所事業の充実に努めていく。また、保育環境の向上のため、南勢地区統合保育所建設を推進していく。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 保育に欠ける児童の擁護と教育を行うとともに保護者の子育てと就労の両立をはかる。また保育環境の充実を図るため保育士の資質向上を図る。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) 保育とともに保護者の養育支援をしているという意識を持って保育する。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 保育所職員が保護者とコミュニケーションをとることによって、園児の家庭での状況を把握し、適切な保育を行う。また、毎月防災訓練を行うことによって、園児への防災教育・職員の防災意識の向上を図る。</p> <p>【脅威と課題】 ・保育園児の減少による保育効果の低下 ・保育施設の老朽化 ・保育士不足 ・低地にある保育所の防災</p>	<p>(事業推進) 【強み】 施設、備品の老朽化が進む中、役場・町内全園で連携をはかり、修繕費、備品購入費を最低限に抑える。</p> <p>【弱みと課題】 施設(建物や遊具)の老朽化による緊急的な修繕案件や備品購入案件が毎年あり、費用が嵩むこと。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 保育に係る利用者負担額を段階的に軽減している。</p> <p>【脅威と課題】 ・幼稚園が認定子ども園等への移行が進まず、待機児童の解消につながらない。</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】 保育料を国の基準額の4割に制定し、子育て世帯の経済的負担を軽減している。また、1園だけでは集団での保育効果を期待しにくい園児数となっているため、町内全園での交流保育の機会を増やす。</p> <p>【弱みと課題】 集団での保育の効果が期待しにくい人数になってきている。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や遊具の老朽化による保育環境の充実を図る為の費用の確保と保育士確保をする。 ・南海トラフ地震対策のための避難訓練・防災教育を継続的に行う。 ・地域とのふれあい、のびのびとした保育園生活の充実と集団生活に慣れさせる。 ・保育効果の向上のため、南勢地区統合保育所の建設を推進する。 <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の祭事等を通じ、保育所と保護者・地域との交流を行う。 ・町内保育所同士の交流保育を多く行う。 ・園長は、施設に不具合が生じた際には迅速に福祉課へ連絡し対応を取る。 ・緊急を要する場合で、福祉課に書類を届けるのに日数がかかる場合は、園長は口頭で報告したり、グループウェアでデータを先に送付するなど、業務管理に努める。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	4,672		3,000	1,672
	⑧ ①~⑦以外	86,550		12,200	17,706	56,644
合計		91,222	0	15,200	17,706	58,316

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)				
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値				実績値	指標名	目標値			実績値		
1	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	保育所運営事業	児童及び保護者	保育の必要性のある児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する	待機児童数	29	0	0	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								82,417,504	71,110,082
								31	0	0									
2	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	保育所運営事業【徳原園】	児童及び保護者	保育の必要性のある児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する	待機児童数	29	0	0	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								821,326	552,564
								31	0	0									
3	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	保育所運営事業【五ヶ所園】	児童及び保護者	保育の必要性のある児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する	待機児童数	29	0	0	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								1,189,848	972,435
								31	0	0									
4	中村夏織	-	児童福祉施設費	保育所運営事業【神原園】	児童及び保護者	保育の必要性のある児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する	待機児童数	29	0	0	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								458,174	184,193
								31	0	0									
5	中村夏織	-	児童福祉施設費	保育所運営事業【宿田曾園】	児童及び保護者	保育の必要性のある児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する	待機児童数	29	0	0	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								223,293	129,335
								31	0	0									
6	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	保育所運営事業【なかよし保育園】	児童及び保護者	保育の必要性のある児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する	待機児童数	29	0	0	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								1,030,924	919,595
								31	0	0									
7	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	保育所運営事業【さくら保育園】	児童及び保護者	保育の必要性のある児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する	待機児童数	29	0	0	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								682,488	856,286
								31	0	0									
8	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	早朝・延長保育事業	児童及び保護者	一人でも多く保護者が子育てと就労が両立される	希望者数に占める受入者数の割合	29	100	100	(事業の活動内容) 保育所の運営 (業務・サービスの改善内容) 円滑に保育所を運営し、福祉課と保育所との連絡を密にし、苦情等が寄せられた場合には迅速に対応する	(パートナー名と果たす役割) 保育所 児童を安心・安全のもと保育し、保護者の不安や悩みに対応する。また、福祉課への連絡、報告を密にする。 (課の果たす役割) 保育所との連絡を密にし、円滑な保育所の運営を支援する。	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	100	100								898,594	922,514
								31	100	100									
9	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	保育施設環境整備事業	保育施設の周辺の雑草	定期的に保育施設の周辺環境が美化、維持され、児童の生活環境が向上される	保育士などの保育関係者以外からの保育所周辺環境美化に対する苦情の件数	29	10	0	(事業の活動内容) 保育所の周辺環境の整備 (業務・サービスの改善内容) 修繕等が必要な箇所を保育所において把握し、環境整備員に漏れなく発注する	(パートナー名と果たす役割) 環境整備員 発注された仕事を迅速にこなす。受注、完了の際には保育所への連絡を必ず行う。 (課の果たす役割) 保育所から発注された仕事を環境整備員に漏れなく伝達する。	29	2	1	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
								30	0	0								69,665	505,340
								31	0	0									

10	中村夏織	-	児童福祉施設費	保育所統廃合検討事業	児童、保護者、地域住民	町内南勢地区の保育所の今後のあり方を検討する	統廃合検討委員会開催数	29	4	3	(事業の活動内容) 南勢地区の保育所の統廃合の検討	(パートナー名と果たす役割) 児童、保護者、地域住民 保育所の統廃合を考える。	統廃合検討対象施設数	29	4	4	H29年度 H28年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容) 保育所の統廃合を検討することによって、保育の内容、保育所の防災面の改善を図る	(課の果たす役割) 統廃合検討委員会の開催		204,900	0			
								31										
11	山本 昌代	-	児童福祉施設費	保育所統廃合整備事業	児童及び保護者	南勢地区の保育所統廃合に向け、基本構想の検討を行う	統合対象保育所数	29			(事業の活動内容) 南勢地区の統合保育所の開園に向けた整備	(パートナー名と果たす役割) 三重県建設技術センター 南勢地区統合保育所基本構想の協議	基本構想協議回数	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	4	4	(業務・サービスの改善内容) 統合保育所の開園に向け、統合保育所建設基本構想を協議する	(課の果たす役割) 南勢地区統合保育所基本構想の協議		10	10			
								31						0	1,620,000			
12	中村夏織	小山泰史	児童福祉施設費	施設型給付費給付事業	私立の保育所等に入所を希望する児童及び保護者	児童が希望する私立の保育所等に入所できる	希望者数に占める受入者数の割合	29			(事業の活動内容) 児童が入所した私立の保育所等に対して施設型給付費を支払う	(パートナー名と果たす役割) 私立の保育所、こども園 保育の実施	希望者数に占める受入者数の割合	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	100	100	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) 施設型給付費の支払い		100	100			
								31	100					0	1,508,990			
13								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)						
								31										
14								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)						
								31										
15								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)						
								31										

事業費合計		
決算額	87,996,716	79,281,334

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	生涯学習の充実	平成30年度	課名	教育委員会 事務局	所属 長名	栗原茂樹	担当 係長 名	里中重信
		平成31年度		教育委員会 事務局		上村 裕実子		里中重信

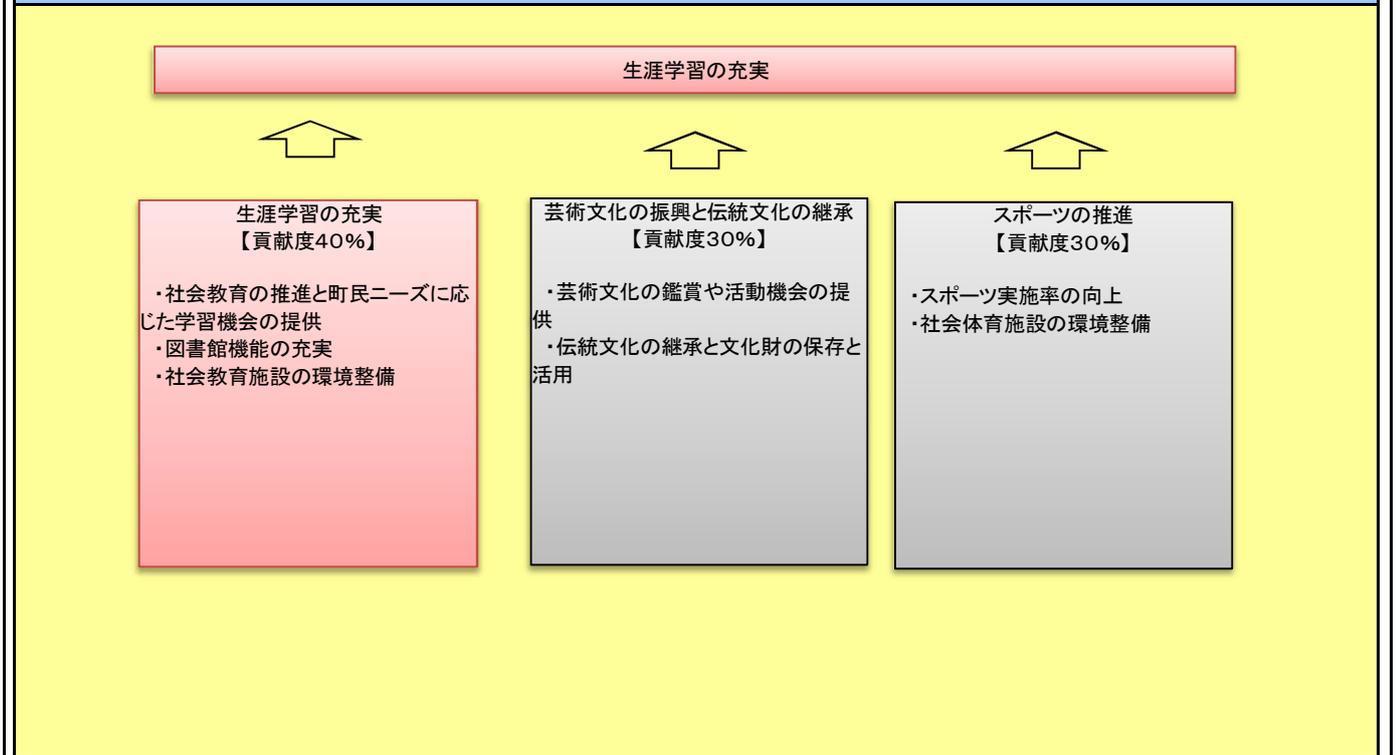
会計名	一般会計	科目名(目)	・1社会教育総務費 ・2生涯学習費 3青少年対策費、 ・5教育集会所費 ・6町民文化会館費 ・8ふれあいセンターなんとう 管理費 ・9公民館費
-----	------	--------	--

総合 計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	子も親も地域とともに学び育てるまちづくり			
	施策名	040201	生涯学習の充実		
	細施策名				
	施策のめざす姿	誰もが生涯を通して学ぶことができる環境があり、心豊かな生活を送ることができるまちにします。			
	町民との協働	0			
	まちづくり指標		現状値 (H26)		目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基 本方向	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育の推進と町民ニーズに応じた学習機会の提供 ・図書館機能の充実 ・社会教育施設的环境整備 ・芸術文化の鑑賞や活動機会の提供 ・伝統文化の継承と文化財の保存と活用 ・スポーツ実施率の向上 ・社会体育施設的环境整備
--------------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展 開の説明	
---------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
①町民ニーズに応じた生涯学習機会の提供 ②図書館機能の充実 ③豊かな社会性を身につけた健全な青少年の育成 ④～⑦社会教育施設の環境整備向上	①新規生涯学習講座 4講座、継続講座 4講座、共催講座 4講座 ①まなびフェスタの実施 ②南伊勢町図書館運営業務及び各学校での図書室運営の支援業務 地域の老人ホーム、保育所での読み聞かせ ③青少年健全育成事業 ④～⑦教育集会所、町民文化会館、ふれあいセンターなんとう、公民館の施設管理

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名				平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	生涯学習講座の受講者数	目標値	100	100	120
			実績値	36	216	/
	活動指標	生涯学習講座開設数	目標値	10	12	12
			実績値	5	15	/
②	成果指標	図書館利用者数	目標値	10,000	10,000	10,000
			実績値	8,309	8,965	/
	活動指標	図書館蔵書数	目標値	10,000	11,000	12,000
			実績値	12,417	13,246	/

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

- ①生涯学習講座の講座数 5講座→15講座、生涯学習講座参加者数36人→216人
- ①まなびフェスタについて福祉ふれあい広場と合同開催
- ②学校図書館支援について中学校支援を拡充
- ③子ども向け新規教室を開催。
- ④～⑦ ふれあいセンター福祉棟空調改修、町民文化会館大ホール空調改修

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗
モノ		
コスト	↘	町民文化会館空調改修
時間		↗
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・	↘	人蔵の活用など地域の人材の活用が進んでいない
住民サービス		↗

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	目標以上に達成できた	生涯学習講座は活動指標、成果指標とも昨年度の実績の3倍以上になり目標以上に達成できた。 図書館利用者数は目標どおり推移できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	よく出来た	生涯学習講座の共催講座を新設することにより、講座開催準備に要する時間を短縮できた。 成人式を、商工会青年部と協働して実施することで、郷土への愛着が持てる成人式記念品を準備することができた。また、成人式記念品についてはコスト以上の品質のものが準備できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	要改善	人蔵の活用など地域の人材の活用が十分でないため要改善と評価した。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	青少年育成に関する指標の設定は見直しが必要
	2.事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	細事業の構成は施策の内容の構成をカバーしており過不足はなかった。
	3.施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	今後施策の見直しがあることから要改善と評価した
今後の課題など各評価を踏まえた総括	施策の変更に伴い指標と事業構成の見直しを行なう。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
(事業の方向性) ・昨年度試行的に実施した中学校への図書館支援を本格的に実施する。 (業務・サービスの改善の方向性) ・家庭での子どもの学力定着について学校教育だけでなく家庭教育の面からも検討を加える	(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 【脅威と課題】 ・中学生での読書活動の定着 ・家庭における学習活動	(事業推進) 【強み】 【弱みと課題】
	(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 【脅威と課題】	(業務・サービスの改善) 【強み】 【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	(事業の活動内容) ・新規生涯学習講座 2講座、継続講座 3講座、共催講座新規 5講座、共催継続8講座 ・中学校の図書館支援の拡充 ・まなびフェスタ、社会教育委員関係、教育集会所、公民館は例年通り実施する。 (業務・サービス改善の活動内容) ・神津佐公民館通路改修 ・家庭での子どもの学力定着方法の検討
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外		59,320		11,900	25
合計		59,320	0	11,900	25	47,395

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	小山将彦	森本 富由季	社会教育総務費	社会教育総務事務	地域全体	主として青少年及び成人に対して行なわれる組織的な教育活動につなげる。「地域課題解決学習」を社会教育に明確に位置づけ、社会教育活動の展開を推進する。	受講者数【新規・継続】	29	100人	55人	(事業の活動内容) 町民の価値観や学習ニーズの多様化に即応した生涯学習講座の開設 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 社会教育委員 学習ニーズの把握と生涯学習講座講師の人材発掘 (課の果たす役割) 学習講座開設への受講生募集、PR	29	14講座	4講座	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100人	36人			30	10講座	5講座		
								31	120人				31	12講座			
2	小山将彦	中村 一裕	社会教育総務費	地域における社会教育支援事業	各地区	地域の自主的な社会教育活動の推進や女性の自主的な社会参画につなげる。	南伊勢町婦人会加入団体数	29	25団体	15団体	(事業の活動内容) 婦人会事業への支援 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 南伊勢町婦人会 (課の果たす役割) 婦人会への支援	29	2回	2回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	25団体	14団体			30	2回	2回		
								31	25団体				31	2回			
3	小山将彦	里中重信	生涯学習費	手づくり図書館推進事業	利用者	近くで気軽に図書館が利用できる。本に親しむことができる。	図書館年間利用者数	29	10,000人	8,309人	(事業の活動内容) 町民の居場所としての図書館の充実、読書に対する啓蒙啓発 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) NPO法人みなみいせ市民ネット(図書館司書) (課の果たす役割) 図書館の運営、管理に対する支援	29	12回	12回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	10,000人	8,985人			30	12回	12回		
								31	10,000人				31	12回			
4	小山将彦	森本 富由季	生涯学習費	生涯学習充実・支援事業	生涯学習講座の受講生	生涯学習講座をきっかけに自分にあった生涯学習を発見し、いきがいをみつける。	受講者数	29	100人	55人	(事業の活動内容) 公民館の老朽化に伴い現地調査又は聞き取りにより計画的に維持補修を行う (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 指定管理者(区長) 補修箇所報告 (課の果たす役割)	29	14講座	4講座	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100人	36人			30	10講座	5講座		
								31	120人				31	12講座			
5	小山将彦	里中重信	公民館費	公民館管理運営事業	社会教育施設	老朽化への計画的な維持修繕により、利用者が安全かつ安心して利用できる学習の拠点となる。	施設の開館率	29	80%	100%	(事業の活動内容) 切原教育集会所の老朽化に伴い現地調査又は聞き取りにより計画的に維持補修を行う (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割)	29	2回	2回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	80%	100%			30	2回	2回		
								31	80%				31	2回			
6	小山将彦	里中重信	教育集会所	切原教育集会所管理運営事業	社会教育施設	老朽化への計画的な維持修繕により、利用者が安全かつ安心して利用できる学習の拠点となる。	教室参加者数	29	500人		(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割)	29	2教室	2教室	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	500人				30	2教室	2教室		
								31	500人				31	2教室			
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30					30				
								31					31				

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	高校支援事業	平成30年度	課名	教育委員会 事務局	所属 長名	栗原茂樹	担当 係長 名	柴山昌弘
		平成31年度		教育委員会 事務局		上村 裕実子		柴山昌弘

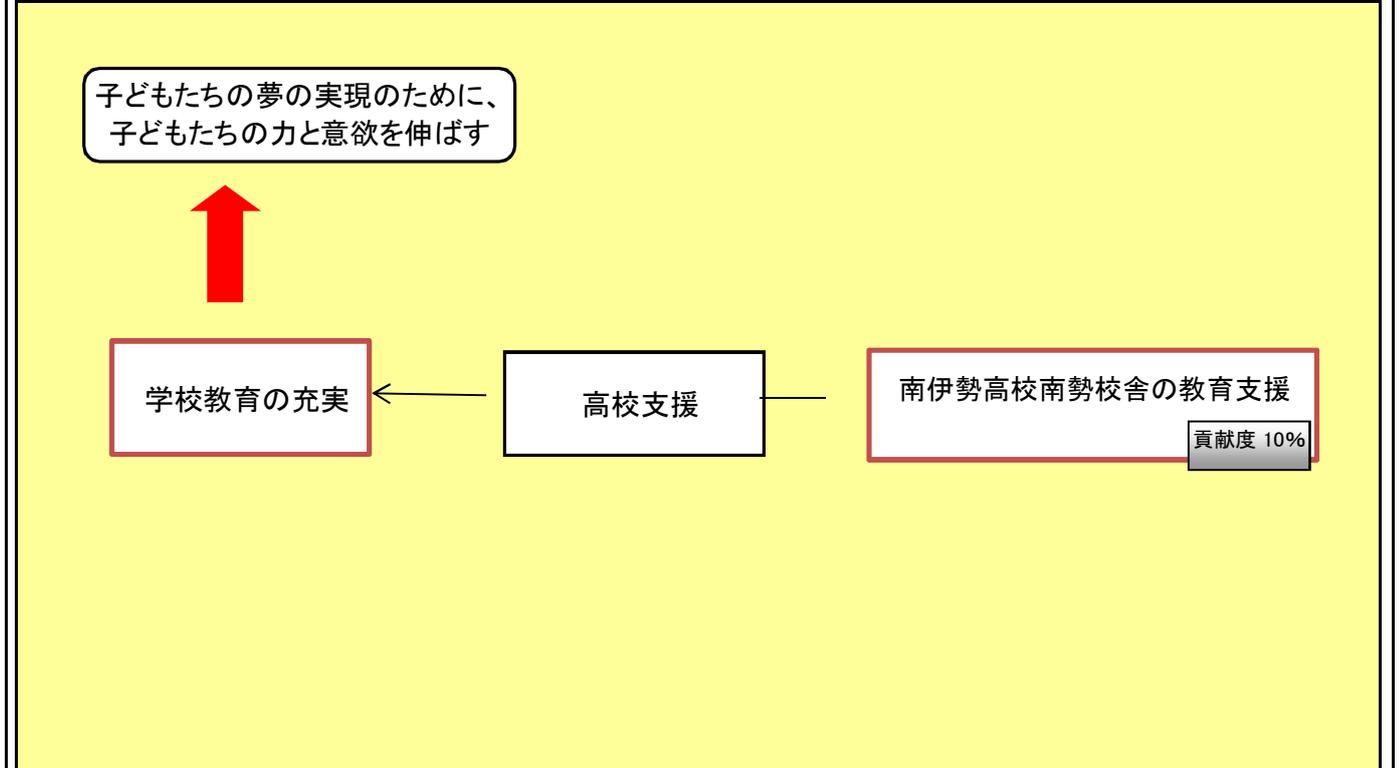
会計名	一般会計	科目名(目)	・事務局費 ・ ・
-----	------	--------	-----------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	子も親も地域とともに学び育てるまちづくり			
	施策名	040202	学校教育の充実と環境整備		
	細施策名	④ 学校教育環境の整備			
	施策のめざす姿	南伊勢町の未来を託していく子どもたち一人ひとりが、自ら学ぶ力をつけ、持っている可能性を伸ばし、全国でトップレベルの学力・体力が達成できる教育環境が整ったまちにします。			
	町民との協働	全国でトップレベルの学力、体力を達成できるよう、役場は教育効果を高めるため、各校での地域に根ざした教育や学校の実態に即して工夫した特色ある取組を支援します。役場・学校と保護者、地域が連携して、子どもたちがたくましく育つまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	学校運営に対する満足度	現状値 (H26)	84.9%	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○南伊勢町の未来を託していく子どもたち一人ひとりの大いなる可能性を引き出し、きめ細かな教育を行い、その輝く未来づくりに向けて、児童・生徒の学力・体力で全国のトップレベルを目指します。 ○国際理解を深め、文化や伝統を尊重する心を育てます。 ○自然を愛する心を育て、地域とともにあゆみ、地域に根ざした教育に取り組みます。 ○南伊勢町の地域性を生かし、地域に根ざした教育を進め、教育効果を高めるため、学校と保護者、地域が協働、連携して取り組みます。 ○人権を尊重する態度や、命を大切にすることを育てます。 ○学校施設や教員住宅の管理、情報ネットワーク環境などの整備や学校図書館の充実を図ります。 ○防災マニュアルを見直し、定期的に避難訓練を行います。 ○防災、防犯、交通安全教育への取組を積極的に進めます。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	・自ら学び、全国トップレベルの学力・体力の児童生徒を育成するために、まず、特別支援教育推進事業、学校教育振興事業のALT運用事業により教育活動指導員、教育学習支援員、ALTを小中学校に適切に配置し、個に応じたきめ細かな教育を推進することが必要である。さらに、教職員の指導力を向上させ、組織的で効果的な教育活動を推進するため、学校教育振興事業により町教育振興会や研究指定校等に補助金を交付し、主体的な教職員研修や研究活動を推進し、学力・体力向上事業の学力調査活用事業により児童生徒の学力についての実態を把握・分析し、授業改善に活かす。また、児童生徒就学支援事業の要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業・特別支援教育就学奨励事業により経済的理由から就学が困難な保護者等に支援することにより就学機会を確保したり、特別活動等支援事業により特別活動等に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
○南伊勢高校南勢校舎の生徒に対して、高校の教員の進めるキャリア教育を支援する。	○大学進学を希望する生徒に対して、大学入試センター試験を受験しようとするような生徒に、補充学習の講師を派遣し、進学ができるように学力を高めていけるよう支援を行う。 ○グローバル人材育成のため、海外留学、海外研修を希望する南伊勢高校南勢校舎の生徒に対して支援を行う。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	就職決定率	目標値 100	100	100
		実績値 100	100	100	
	活動指標	進学決定率	目標値 95	95	95
		実績値 100	100	100	
②	成果指標	就職指導員の活動日数	目標値 200	200	
		実績値 176	176		
	活動指標	講師の派遣回数	目標値 48	48	48
		実績値 66	66		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望生徒の就職を実現した。 ・南伊勢町内の求人開拓を進めた。 ・南伊勢高校南勢校舎活性化協議会を開催した。 ・海外留学生への支援を行った。 ・町内の職場に就職する高校生を確保することで、若者定住化に期待できる。 ・就職活動支援員と事務局の情報共有の機会を持つことにより、南伊勢高校南勢校舎の生徒の状況や企業等の求人動向を把握することができた。

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)	↓ 職員の産休による。	
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↗ 中高連携会議、高校活性化の会議等に参加することにより、情報共有を図ることができた。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	指標の設定は適切であり、概ね達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	あまり出来なかった	講師の委託や報酬についての取り決めが曖昧であることが、今後の課題と考える。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	南伊勢高校南勢校舎や県教育委員会と適切に連携を取ることができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	適切であった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	適切であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	今後、実態に合わせて事業構成を整理する必要がある。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	南伊勢高校の目指すコミュニティ・スクールに併せた支援のあり方を検討する必要がある。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
(事業の方向性) ・南伊勢高校南勢校舎活性化協議会、SBPを支援している総務課・行政経営課とも連携しながらより効果的な取組を進めていく。 (業務・サービスの改善の方向性) ・高校との情報共有をさらに進めていく。	(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 【脅威と課題】 ・さまざまな進路希望にこたえていく必要がある。	(事業推進) 【強み】 【弱みと課題】 ・事業の成果を数値として計りにくい。
	(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 【脅威と課題】 ・伊勢志摩地域高校活性化推進協議会において、引き続き議論が行われる。	(業務・サービスの改善) 【強み】 【弱みと課題】 ・高校と事務局との一層の情報共有が必要である。

6. 事業内容

平成 31 年度	(事業の活動内容) ・大学入試について専門的な講師を派遣し、大学センター試験等、大学進学を希望する生徒に対する入試対策講習を実施する。 ・南伊勢町から町外の高校に通学する生徒の通学定期運賃のうち、町営バス区間相当分を無償化するとともに三重交通バス区間の通学定期運賃の平準化を図るため、三重交通バス通学定期利用者年間30,000円を補助する。 (業務・サービス改善の活動内容) ・SBP活動について、総務課、行政経営課と連携しながら支援をしていく。 ・「南伊勢高校南勢校舎活性化協議会」において、南勢校舎の特色化、魅力化の提言を積極的に行う。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分				
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	9,338				9,338
合計		9,338	0	0	0	9,338

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	柴山	柴山	南伊勢高校南勢校舎活性化支援事業	南伊勢高校南勢校舎就職活動支援事業	県立南伊勢高等学校南勢校舎に在籍する高校生	生徒が自分の希望する企業へ就職する。	就職決定率	29	100	100	(事業の活動内容) ・南伊勢高校南勢校舎に就職活動支援員を配置し、進路指導部との連携を密にして、高校が進めるキャリア教育を支援するとともに、生徒に対する就職相談、各企業・会社訪問による就職情報の収集、求人開拓を実施する。 (業務・サービスの改善内容) ・南伊勢高校南勢校舎で学ぶ生徒の進路実現を図るために、毎月1回、事務局あるいは南伊勢高校南勢校舎進路指導部で、事務局担当者と就職活動支援員及び南伊勢高校南勢校舎進路指導部と生徒へのキャリア教育への取組や求人開拓の状況について情報共有・意見	(パートナー名と果たす役割) 進路指導主事・教員 (課の果たす役割) 雇用に係る事務 会計事務	就職支援員の活動日数	29	200		H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	100				98				
								31	100					1,069,900				
2	柴山	柴山	南伊勢高校南勢校舎活性化支援事業	南伊勢高校南勢校舎進学支援事業	県立南伊勢高等学校南勢校舎に在籍する高校生	生徒が自分の希望する大学等へ進学する。	進学決定率	29	95	100	(事業の活動内容) ・大学入試について専門的な講師を派遣し、大学センター試験等、大学進学を希望する生徒に対する入試対策講習を実施する。 (業務・サービスの改善内容) ・県教育委員会高校教育課との連携を進め、情報を南伊勢高校南勢校舎に提供する。	(パートナー名と果たす役割) 進路指導主事・教員 (課の果たす役割) 進学に係る事務 会計事務	講師の派遣回数	29	48		H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	95	100				131				
								31	95					585,000				
3	柴山	北谷・濱口	南伊勢高校南勢校舎活性化支援事業	南伊勢高校南勢校舎進学支援事業	町内在住の高校生	生徒の高校への通学を支援する		29			(事業の活動内容) ・南伊勢町から町外の高校に通学する生徒の通学定期運賃のうち、町営バス区間相当分を無償化するとともに、三重交通バス区間の通学定期運賃の半額化を図るため、三重交通バス通学定期利用者に1人年間30,000円を補助する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 環境生活課・三重交通 (課の果たす役割) 通学補助に係る事務		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30										
								31						6,105,370				
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30										
								31										
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30										
								31										
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30										
								31										
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30										
								31										

事業費合計	
決算額	0 7,760,270

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	学校教育の充実	平成30年度	課名	教育委員会 事務局	所属 長名	栗原茂樹	担当 係長 名	湊川むつ み
		平成31年度		教育委員会 事務局		上村裕実 子		濱地美奈

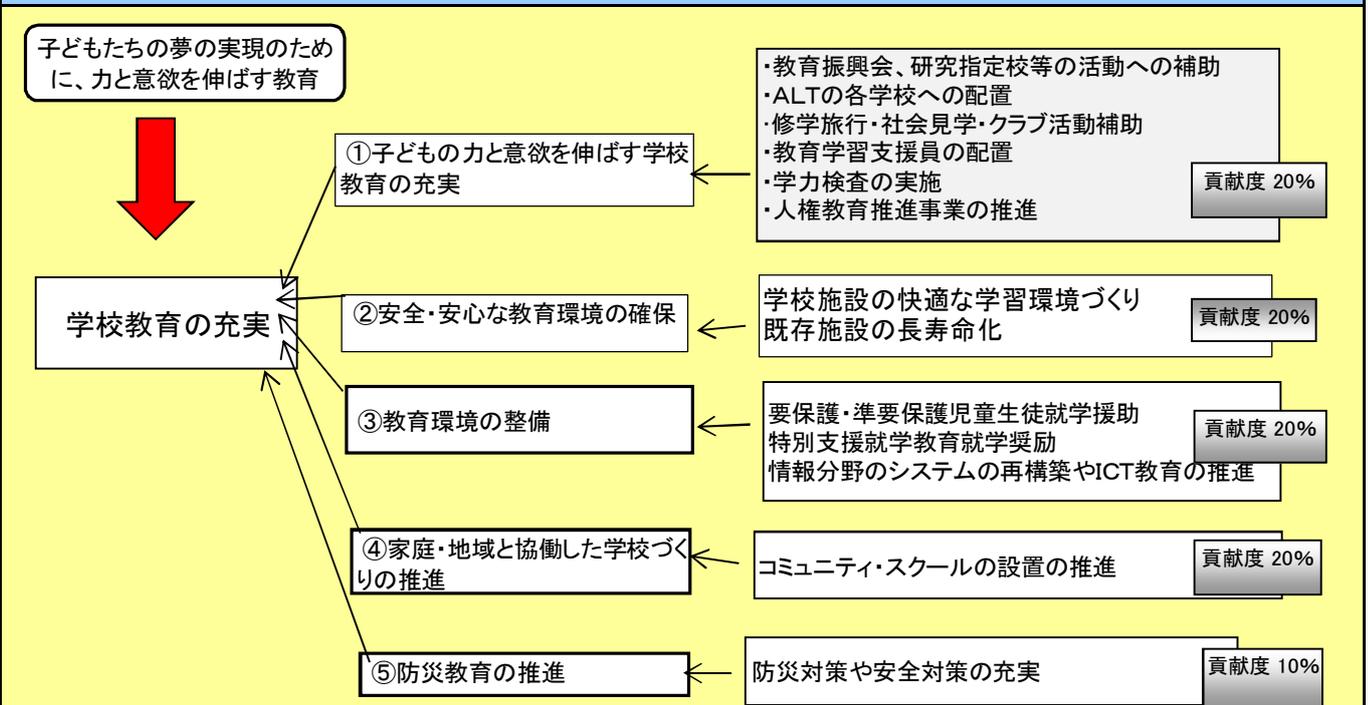
会計名	一般会計	科目名(目)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会費 事務局費 学校管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育振興費 通学費
-----	------	--------	---	--

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	子ども親も地域とともに学び育てるまちづくり			
	施策名	040202	学校教育の充実と環境整備		
	細施策名	② 地域に根ざした教育の推進			
	施策のめざす姿	南伊勢町の未来を託していく子どもたち一人ひとりが、自ら学ぶ力をつけ、持っている可能性を伸ばし、全国でトップレベルの学力・体力が達成できる教育環境が整ったまちにします。			
	町民との協働	全国でトップレベルの学力、体力を達成できるよう、役場は教育効果を高めるため、各校での地域に根ざした教育や学校の実態に即して工夫した特色ある取組を支援します。役場・学校と保護者、地域が連携して、子どもたちがたくましく育つまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	学校運営に対する満足度	現状値 (H26)	84.9%	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○南伊勢町の未来を託していく子どもたち一人ひとりの大いなる可能性を引き出し、きめ細かな教育を行い、その輝く未来づくりに向けて、児童・生徒の学力・体力で全国のトップレベルを目指します。 ○国際理解を深め、文化や伝統を尊重する心を育てます。 ○自然を愛する心を育て、地域とともにあゆみ、地域に根ざした教育に取り組みます。 ○南伊勢町の地域性を生かし、地域に根ざした教育を進め、教育効果を高めるため、学校と保護者、地域が協働、連携して取り組みます。 ○人権を尊重する態度や、命を大切にする心を育てます。 ○学校施設や教育住宅の管理、情報ネットワーク環境などの整備や学校図書館の充実を図ります。 ○防災マニュアルを見直し、定期的に避難訓練を行います。 ○防災、防犯、安全教育への取組を積極的に進めます。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>「自ら学び、全国トップレベルの学力・体力の児童生徒を育成するために、まず、特別支援教育推進事業、学校教育振興事業のALT運用事業により教育活動指導員、教育学習支援員、ALTを小中学校に適切に配置し、個に応じたきめ細かな教育を推進することが必要である。さらに、教職員の指導力を向上させ、組織的で効果的な教育活動を推進するため、学校教育振興事業により町教育振興会や研究指定校等に補助金を交付し、主体的な教職員研修や研究活動を推進し、学力・体力向上事業の学力調査活用事業により児童生徒の学力についての実態を把握・分析し、授業改善に活かす。また、児童生徒就学支援事業の要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業・特別支援教育就学奨励事業により経済的理由から就学が困難な保護者等に支援することにより就学機会を確保したり、特別活動等支援事業により特別活動等に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。</p>
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>○町内全体の教育振興が進み、教職員の研修が充実し、指導力が向上する。また、研究指定校において研修が推進され、研究成果を発表する。さらに、新入生がこれから学ぶ意欲を高め、卒業生は、これまでの学校生活への感謝の念を持つ。ALTを活用し、児童生徒が外国語によるコミュニケーション能力を身につけるようにする。○学校施設等の維持管理や整備を行うとともに、充実した教育環境の整備に取り組む。</p> <p>○経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者の負担を軽減し、経済的な不安がなく就学できるようにする。</p>	<p>○学校施設、教員住宅等維持管理と環境整備のためシルバー人材、環境整備員への委託等を行う。</p> <p>○ALTを小中学校で外国語活動の授業を行うため、配置する。</p> <p>○経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者もしくは、特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の負担軽減として学用品、通学用品、給食費等を援助する。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 授業がよく分かる・わかると答えた児童・生徒の割合	目標値	86	88
		実績値	86.7	90.7
	活動指標 ALT配置人数	目標値	2	2
		実績値	2	2
②	成果指標 年度末における管理箇所の不具合率	目標値	0	0
		実績値	0	0
	活動指標 不具合発生時の現場確認の割合	目標値	100	100
		実績値	100	100

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

①度会郡指導主事室指導主事と情報共有し、各校の研究推進状況を把握することができた。

①学力向上委員会を通して、各校の研修の進捗状況を共有し、さらに各校の改善につなげることができた。

②学校施設、設備や教員住宅等の維持管理や整備を行い学校環境を充実させることが出来た。(南島東小学校プール底面改修をおこなった)

- ・補助金要綱による学校の申請、請求等の事務手続きが改善された。
- ・教育委員会と福祉課と、連携しての取組や支援機関への働きかけがスムーズ出来た。
- ・度会郡指導主事室指導主事と情報共有し、各校の研究推進状況を把握することが出来た。
- ・学校と連携をし、就学支援制度を周知し相談・申請・審査・支払い事務を適正に行えた。

(2) 業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		↗ 不具合のあった箇所を改修することで。施設の充実が図られた
コスト		↗
時間		
情報・ノウハウ		↗↗ 度会郡支援センター、該当校、スクールカウンセラーや関係医療機関と生徒の情報を共有することができた。
協働関係・地域文化・住民サービス		↗ 各学校の担当者との連携を密にすることができた補助金のあり方について学校担当者と話し合った。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	生徒や指導者の立場から、効果的な支援をすることができた。 30年度に予定していた施設改修については全て終了することが出来た。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	特に施設の修繕については、夏休みに行くよう努め授業等に影響のないよう日程調整ができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	各学校の担当者との連携を密にすることができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	学校施設の老朽化により高額な予算確保が必要となるため、指標を検討する必要がある。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業構成は、事業の意図を反映した内容である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	今後、実態に合わせて事業構成を整理する必要がある。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	児童・生徒数の減少に合わせ、効果的な支援の方法を検討する必要がある。又、学校施設の老朽化の問題等についても優先順位をつけていく必要がある。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上委員会を中心として校内研修の充実を通したさらなる授業改善に取り組む ・ALTを活用し、児童生徒の英語でコミュニケーションを図る意欲を高め、英語力を向上させていく。 ・特別活動等の実態を把握しながら、補助金要綱に従い、事業を継続する。 ・人権を尊重する態度や命を大切にすることを育てる。 ・学校施設・整備や教員住宅など適正な維持管理や教育環境整備を行い学校環境を一層充実させる。 ・高等学校等への修学が困難な生徒や看護師の確保のための支援を行う。 <p>(業務・サービスの改善の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態に応じて申請、請求等の事務手続きを行う。 ・教育委員会と福祉課との情報共有を生かし、各機関と連携しての取組をさらに進めていく。 ・申請後、奨学金・修学金の貸与、返還事務を迅速に行う。 ・学力向上委員会を中心とした校内研修の充実を通した更なる授業改善に取り組む。 	<p>(町民ニーズ、地域環境)</p> <p>【機会(強み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育の推進が進められている。 ・就学援助費等の制度がある。 ・コミュニティ・スクールの設置が求められている <p>【脅威と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つの学校が津波浸水地域にある。 	<p>(事業推進)</p> <p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育を実施している。 ・教育学習支援員等が充実している ・人権教育、道徳教育の推進している ・全国学力・学習状況調査だけでなく、CRTなど各種学力調査を実施している。 <p>【弱みと課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の長寿命化や特別教室への空調機器の設置が必要である
	<p>(他自治体、国、地域動向等)</p> <p>【機会(強み)】</p>	<p>(業務・サービスの改善)</p> <p>【強み】</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の保護者負担の軽減を図るため、小中学校修学旅行費、給食費の一部、また修学旅行、社会見学等に引率する教員等(教育学習支援員、教育活動指導員、ALT)の費用を補助する。 ・各中学校の各クラブ活動の各種大会の派遣費用の補助をすることにより費用の軽減を図るため、各中学校に対し、クラブ活動遠征補助金を交付する。 ・広報により募集し提出された申請書を審査、認定し奨学金、看護修学資金を貸与する。 ・償還事務を行う。(滞納分について、少しでも償還できるように弁護士と相談し事務を進める。) ・通学バス運行業務委託を行う。 ・自転車通学生に対し、通学補助金を交付する。 ・事故から児童生徒の命を守るため、自転車通学を行う中学校新入生に対し、ヘルメットの支給や交通安全の啓発活動を行う。 ・学校施設等維持管理のため用務員賃金、光熱水費、修繕、電話代、浄化槽法定検査・清掃代、水質検査、プールの過装置点検、受水槽点検、昇降機保守点検、消防用設備保守点検、電気保安の委託を行う。 ・学校施設等の環境整備のため環境整備員、シルバー人材による整備を行う。
	<p>(業務・サービス改善の活動内容)</p>
平成 32 年度	(前年度と異なる内容のみ記入)

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外経費対象	義務的経費	①人件費	97,818			97,818
		②公債費	0			
		③扶助費	7,636			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	397,276	1,281		3,646	392,349
合計		502,730	1,281	0	3,646	497,803

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	濱地	濱地	教育委員会費	教育委員会運営事務	教育委員会	教育委員会において協議が充実する。	開催回数	29	90	100	(事業の活動内容) ・定例会及び臨時会を開催し、協議、決定する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・協議資料提供、会場提供 (課の果たす役割)	開催回数	29	12	12	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	90	100									
							31	90				905,609						
2	北谷	北谷・濱口	事務局費	地域に根ざした教育環境の整備事業	地域・家庭・学校	一体となって教育を進める体制が進めばよい。児童生徒が心身ともに健康な状態であるとともに健康管理への意識を持つ	学校関係者評価を実施している校数	29	75		(事業の活動内容) ・町PTA連合会に対し、補助金を交付する。 ・学校医、歯科医、薬剤師を選任し児童生徒への健康診断等を行う。 (業務・サービスの改善内容) ・南伊勢町の地域性を生かし、地域に根ざした教育を進め、教育効果を高めるため学校と保護者、地域が協働、連携して取り組む。	(パートナー名と果たす役割) ・学校教育活動におけるPTAとの連携 ・各校PTAとの連携 ・家庭、学校が一体となった教育環境づくりの推進 ・児童、生徒の健康診断 (課の果たす役割) 補助金交付、会計事務	開催回数	29	5		H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	75										
							31	75				1,650,000						
3	濱地	濱地	教員住宅管理費	教員住宅維持管理事業	教員住宅	教員住宅を整備し利用環境を維持したい。	年度末における管理箇所の不具合率	29	100%		(事業の活動内容) ・教員住宅の定期的な見回りにより維持管理に努め、シルバー人材への委託による環境整備を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・環境の情報提供 (課の果たす役割) 環境整備活動の委託 消耗品等の購入、会計事務	開催回数	29	48		H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100%										
							31	100%				1,976,552						
4	濱地	濱地	学校管理費	学校施設維持管理事業	学校施設	学校施設を整備し利用環境を維持したい。	年度末における管理箇所の不具合率	29	100%		(事業の活動内容) ・施設の維持や法律に基づく点検による不具合箇所等の修繕を行います。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・不具合等の指摘、状況報告 (課の果たす役割) 業務委託契約改善状況確認	開催回数	29	100		H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100%										
							31	100%				750,750						
5	柴山	柴山	教育振興費	学校施設維持管理事業	教職員研究指定校新入生、卒業生	・町内全体の教育振興が進み、教職員の研修が充実し、指導力が向上する。 ・新入生がこれから学ぶ意欲を高め、卒業生は、これまでの学校生活への感謝の念を持つ。	授業がよくわかる・わかると答えた児童・生徒の割合	29	11		(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 町教育振興会 (課の果たす役割) 主体的な研修 主体的な学習	開催回数	29	1		H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	11										
							31	11				415,000						
6	北谷	北谷	給食費	学校給食事業	臨時調理員学校給食施設・設備	適切な環境・人員で学校給食の調理が行われる。	「給食を残さず食べる」と答える児童・生徒の割合(%)	29	3		(事業の活動内容) ・臨時職員の人賃、通勤旅費を支払う。 ・学校給食に係る消耗品購入、備品購入、清掃を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・給食費負担、給食指導 ・食に関する指導 (課の果たす役割) 業務委託契約事務	開催回数	29	2		H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	4										
							31	4				#####						
7	濱地	濱地	通学費	通学バス運行事業	バス・自転車通学生徒	児童・生徒が便利で安全に通学ができればよい。	通学日における事故件数	29	0		(事業の活動内容) ・通学バスの運行をバス運行業者に委託します。 ・自転車通学生徒に対し通学費支給補助金を交付します。 ・自転車通学生徒にヘルメットを支給します。 ・通学路防犯灯、通学バス停を維持管理します。	(パートナー名と果たす役割) バス運行補助金等の配付、通学路防犯灯、バス停等の状況の情報提供 (課の果たす役割) 会計事務	開催回数	29	14	14	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	0										
							31	0				155,751,676						
8	北谷	濱地・北谷	奨学費	奨学金貸付事業	町内に住所を有する者で高校、大学、専修学校等へ入学・修学を希望し経済的理由により修学が困難な生徒、学生	高校・大学での修学を円滑にする。	経済的理由により修学が困難な生徒の数	29	11		(事業の活動内容) ・広報により募集し提出された申請書を審査、認定し奨学金を貸与する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・修学困難な者への支援、助言(推薦調書作成)、認定 (課の果たす役割) ・申請事務 ・貸与・償還事務	開催回数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	11										
							31	11				3,500,338						
9	北谷	濱地・北谷	修学費	修学資金貸付事業	町内の医療機関及び看護師を必要とする施設において看護業務に従事しようとする者	町内の医療機関及び看護師を必要とする施設において看護業務に従事しようとする者	看護師修学資金申請者数	29	4		(事業の活動内容) ・広報により募集し提出された申請書を審査、認定し修学資金を貸与する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・修学困難な者への支援、助言(推薦調書作成)、認定 (課の果たす役割) ・申請事務 ・貸与・償還事務	開催回数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	4										
							31	4				600,000						

事業費合計	
決算額	0 196,015,016

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	生涯スポーツ振興事業	平成30年度	課名	教育委員会 事務局	所属 長名	栗原茂樹	担当 係長 名	里中重信
		平成31年度		教育委員会 事務局		上村 裕美子		里中重信

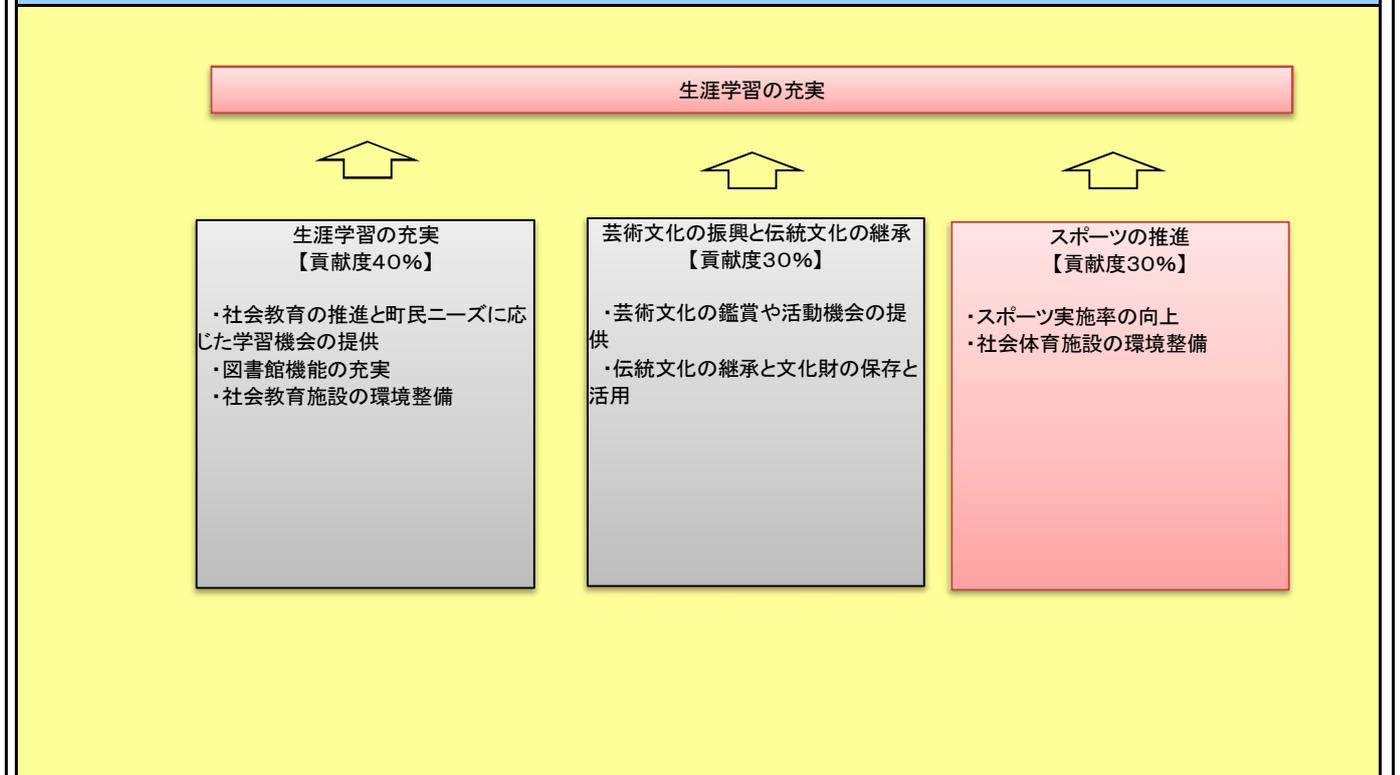
会計名	一般会計	科目名(目)	・1保険体育総務費 ・2体育施設費 ・3スポーツ振興事業費
-----	------	--------	-------------------------------------

総合 計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち		
	政策名	誰もが文化やスポーツを楽しむまちづくり		
	施策名	040301	生涯スポーツの振興	
	細施策名			
	施策のめざす姿	老若男女誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを行い、スポーツを通して、町民どうしの交流を進め健康でいきいきと暮らすことができるまちにします。		
	町民との協働	老若男女誰もが気軽にスポーツが楽しめるよう、役場は体育協会、スポーツ推進委員、みなみいせスポーツネット等スポーツに関する諸団体と互いに連携し、町民の皆さんが積極的にスポーツ、体力づくりに取り組んでいただき、スポーツをとおして健全な身体と心を育み、笑顔と元気にあふれる、魅力あるまちづくりを行います。		
	まちづくり指標		現状値 (H26)	

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育の推進と町民ニーズに応じた学習機会の提供 ・図書館機能の充実 ・社会教育施設的环境整備 ・芸術文化の鑑賞や活動機会の提供 ・伝統文化の継承と文化財の保存と活用 ・スポーツ実施率の向上 ・社会体育施設的环境整備
----------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	
-----------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
スポーツ実施率の向上 ・スポーツ推進委員による地域スポーツ活動への支援 ・初心者に対する活動の普及と定着、指導者の育成 社会体育施設的环境整備 ・社会体育施設の長寿命化 ・快適で安全にスポーツが楽しめるような維持管理	①五ヶ所体育館トレーニングセンター運営 ①美し国市町対抗駅伝の運営 ①シニア健康教室の運営支援(補助) ②五ヶ所グラウンド付帯施設解体工事 ③各体育施設の維持管理(修繕工事含む) ③ビーチボールバレー教室、大会の開催研修会への参加 ③体育協会、スポーツ少年団の運営支援(事務局支援、活動補助金) ③県大会全国団体出場団体への支援(補助)

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
①	成果指標	体育施設利用者数	目標値	56000人		52500人	
			実績値	52525人		47183人	
	活動指標	社会体育施設数	目標値	14		14	
			実績値	14		14	
②	成果指標	ビーチボールバレー教室の参加者数	目標値	250人		250人	
			実績値	238人		339人	
	活動指標	ビーチボールバレー教室開催回数	目標値	16回		16回	
			実績値	16回		14回	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
①五ヶ所体育館トレーニングセンター運営委託の実施(開館日拡充 3日→5日) ①美し国三重市町対抗駅伝への選手派遣 ①シニア健康教室の運営支援(補助) ②各体育施設施設修繕工事の実施 ③ビーチボールバレー教室、大会の開催 ③体育協会、スポーツ少年団の運営支援(事務局支援、活動補助金)	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下		向上
人 (定数・能力)			
モノ			
コスト	↘	台風被害により社会体育施設の修繕発生	
時間	↘	台風被害対応	
情報・ノウハウ			
協働関係・地域文化			
住民サービス			↗ トレーニングセンターの開館日拡充

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	目標は現状維持もしくは少し下回った。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	あまり出来なかった	台風対応により不測の時間とコストを要した。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	要改善	みなみいせスポーツネットが解散し、みなみいせ元気ネットが発足した。また、元気シニアクラブの活動が活発化してきている。これらの団体との関わりや役割分担について整理が必要である。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	指標は事業の意図を反映したものとなっている。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業構成は、事業の意図を反映した内容である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	事業の意図、施策の展開は、今後の施策の見直しを踏まえたものとなっている。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	事業目標を達成するような事業を検討していく。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・地域スポーツ活動への支援 ・初心者に対する活動の普及と定着、指導者の育成 ・社会体育施設の長寿命化 ・快適で安全にスポーツが楽しめるような維持管理 ・五ヶ所グラウンドの取り壊し （業務・サービスの改善の方向性） ・五ヶ所グラウンド利用者に対する代替施設の確保 ・体育施設数が多い強みを活かした利用者数向上の取組の検討(町外からのスポーツ合宿等) ・美し国駅伝の走者確保方法の見直し	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 ・美し国駅伝での走者の確保 ・五ヶ所グラウンド取り壊し(国道整備による)	（事業推進） 【強み】 【弱みと課題】 管理施設の老朽化
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 他自治体に比べ体育施設数が多い 【脅威と課題】 ・他自治体ではスポーツ合宿誘致に取り組む例がある。 ・とこわか国体対応	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ○五ヶ所体育館トレーニングセンター運営 ○美し国市町対抗駅伝の運営 ・シニア健康教室の運営支援(補助) ・ビーチボールバレー教室、大会の開催 ○体育協会、スポーツ少年団の運営支援(事務局支援、活動補助金) ・県大会全国団体出場団体への支援(補助) ○五ヶ所グラウンド付帯施設解体撤去工事 （業務・サービス改善の活動内容） ・五ヶ所グラウンド利用者に対する説明会 ・体育施設利用者数向上の取組の検討 ・美し国駅伝の走者確保方法の見直し
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	57,337		2,400	29,328	25,609
合計		57,337	0	2,400	29,328	25,609

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	西村理絵	森本富由季	スポーツ振興事業費	生涯スポーツ振興事業	町民	一人ひとりがいつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができる	みなみいせ元気ネット会員数	29	500人	408人	(事業の活動内容) クラブ活動補助金の支給、人的支援 五ヶ所体育館トレーニングセンター運営補助金支給 (業務・サービスの改善内容) 自主運営に向けた支援	(パートナー名と果たす役割) みなみいせスポーツネット クラブの運営 スポーツイベントの開催 (課の果たす役割) クラブ運営の支援	総合型地域スポーツクラブ組織数(実質的に総合型の体をなしているものも含む)	29	1団体	1団体	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							※H30は新組織でのスポーツ保険加入者数	30	500人	394人			30	1団体	1団体			
							31	500人		31			1団体		3,839	4,799		
2	西村理絵	森本富由季	保険体育総務費	生涯スポーツ育成・支援事業	スポーツ推進委員	スポーツ推進委員として研修へ参加し、町民へ還元する。	ビーチボールバレー教室の参加者数	29	250人	238人	(事業の活動内容) ニュースポーツの教室や大会の開催 研修会への参加 (業務・サービスの改善内容) 指導力の向上	(パートナー名と果たす役割) 南伊勢町スポーツ推進委員 県スポーツ推進委員協議会 (課の果たす役割) 研修会の開催案内など事務全般	ビーチボールバレー教室開催回数	29	16回	16回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	250人	339人	30			16回	16回				
							31	250人		31			16回		2,759	3,631		
3	里中重信	里中重信	体育施設費	社会体育施設環境整備事業	社会体育施設	老朽化への計画的な維持修繕により、利用者が安全かつ安心して利用できる生涯スポーツの拠点となる	体育施設利用者数	29	56,000人	52,525人	(事業の活動内容) 利用者からの要望聞き取り、施設の現地調査を行い計画的に維持補修を行う (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 建設課、管財営繕課 工事請負業者 補修箇所報告、補修のための設計 補修施行 (課の果たす役割) 施設維持の為の管理及び調査	各社会施設調査・清掃回数	29	12回	12回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	52,500人	47,183人	30			12回	12回				
							31	52,500人		31			12回		32,180	16,131		
4							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30					
							31						31					
5							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30					
							31						31					
6							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30					
							31						31					
7							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30					
							31						31					

事業費合計		
決算額	38,778	24,561

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	芸術文化の振興と伝統文化の継承	平成30年度	課名	教育委員会 事務局	所属 長名	栗原茂樹	担当 係長 名	里中重信
		平成31年度		教育委員会 事務局		上村 裕実子		里中重信

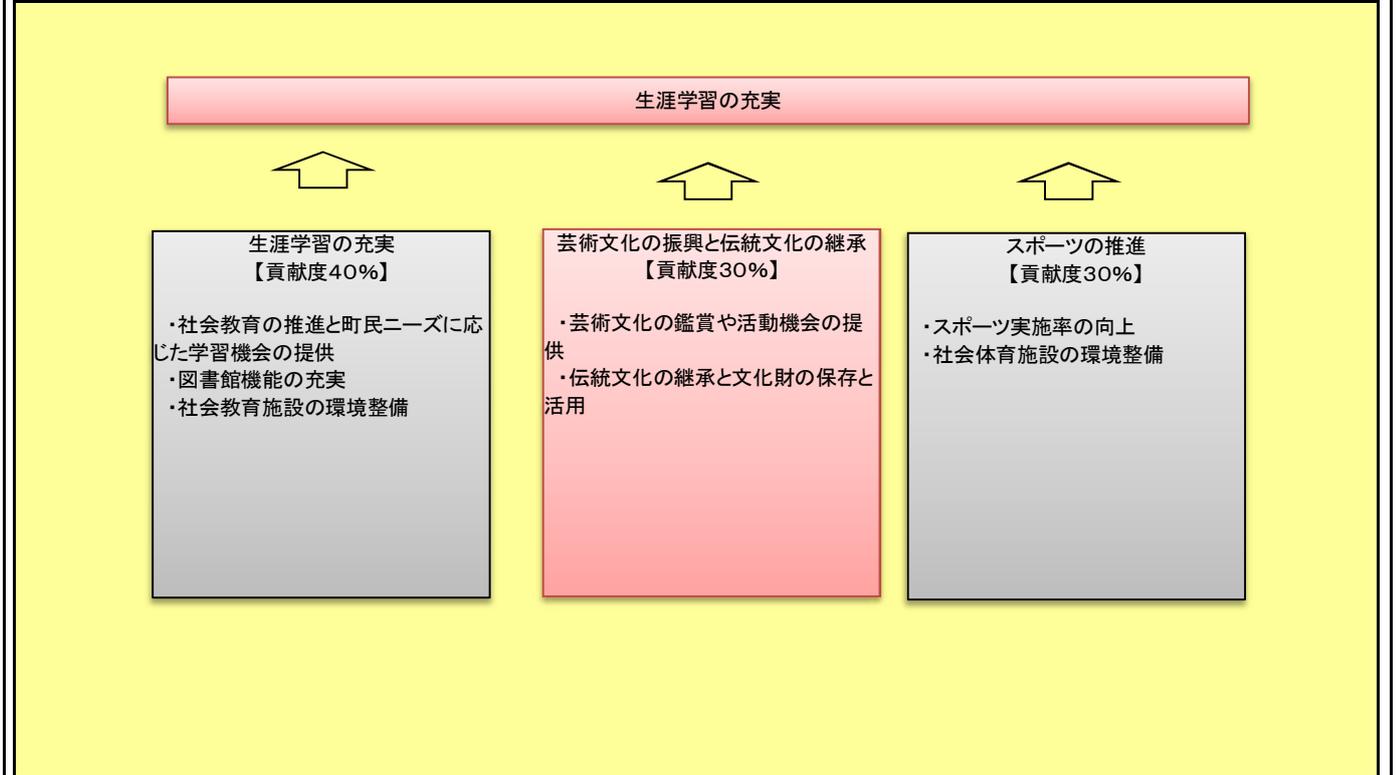
会計名	一般会計	科目名(目)	・生涯学習費、文化財保護費、愛洲の館管理費、東宮資料保存管理運営費
-----	------	--------	-----------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	誰もが文化やスポーツを楽しむまちづくり			
	施策名	040302	芸術・文化の振興		
	細施策名				
	施策のめざす姿	町民誰もが、優れた芸術・文化にふれることで、町民の創造力を育み芸術文化の薫りたかいまちにします。			
	町民との協働	役場は、文化協会など芸術・文化に関する諸団体と互いに連携し、優れた芸術・文化にふれる機会をつくりますので、町民の皆さんは、優れた芸術・文化を楽しみ、ふれることで、創造力を育み芸術文化の薫りたかいまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標		現状値 (H26)		目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育の推進と町民ニーズに応じた学習機会の提供 ・図書館機能の充実 ・社会教育施設的环境整備 ・芸術文化の鑑賞や活動機会の提供 ・伝統文化の継承と文化財の保存と活用 ・スポーツ実施率の向上 ・社会体育施設的环境整備
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
①芸術文化の鑑賞や活動機会の提供 ②～④伝統文化の継承と文化財の保存と活用 ③④愛洲の館、東宮資料保存館の管理、運営、活用	①文化祭運営支援 ①民間助成や民間共催による誘致公演 ②文化財保護審議会の開催(文化財の調査、指定保護を行う) ③④愛洲の館、東宮資料保存館において特別展を開催する

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 誘致公演のチケット売り上げ率(売上数/対象座席数)	目標値	70%	70%
		実績値	90.7%	69%
①	活動指標 町が実施した公演誘致数	目標値	1回	1回
		実績値	1回	1回
②	成果指標 愛洲の館・東宮資料保存館入館者数	目標値	5,600人	6,700人
		実績値	6,674人	6,578人
②	活動指標 愛洲の館・東宮資料館の企画展回数	目標値	2回	2回
		実績値	2回	2回

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

①文化祭2,226人 27日 353人(南島)、28日 260人(南島)、3日613人(南島)、南勢3日、4日(1,000人)
 ①平成30年度「地域住民のためのコンサート」(「三井住友海上文化財団 ときめくひととき」公演)を実施
 ③④愛洲の館・東宮資料保存館企画展「河村瑞賢の西廻り航路が伝えた文化と湊町酒田の傘福」 629名来場(前年415人)
 ③愛洲の館企画展応援コンサート、剣祖祭(民間主催)
 ③愛洲移香齋杯少年剣道大会実施 親子含め212名出席(選手70名)
 ④東宮資料保存館において子ども向け体験教室

(2) 業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗ 愛洲・東宮企画展来場者数
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↗ 剣祖祭、企画展応援コンサート等民間主導のイベント
住民サービス		↗ 東宮資料保存館子ども向け教室

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	誘致公演は目標どおり達成できた。愛洲の館、東宮資料館の来館者数も目標どおり達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	民間主導のイベント(剣祖祭、愛洲友の会イベント)や、民間助成によるコンサート誘致が出来た。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	民間主導のイベント(剣祖祭、愛洲友の会イベント)や、民間助成によるコンサート誘致など民間と役割分担が出来た。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	文化財保護活用事業については、保護や活用の成果が分かる指標を検討する必要がある。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業構成は、事業の意図を反映した内容である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	施策の見直しが予定されているので再度検討が必要である。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	施策の見直しを踏まえ事業の展開や構成を見直していく。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・民間助成による誘致公演の実施 ・愛洲の館、東宮資料保存館での企画展を実施していく。 ・愛洲の館東宮資料保存館の運営 ・志摩文化財保護審議会総会、講演会を実施（皇學館大学に講演会講師を依頼予定） （業務・サービスの改善の方向性） ・資料館における館蔵資料を用いる学習を検討する。 ・愛洲の館における故障中の展示改修	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 学校においてふるさと教育が推進されている。 【脅威と課題】	（事業推進） 【強み】 映像展示改修時に使用できる、剣祖祭の映像や肥後新陰流の演舞の映像がある。 【弱みと課題】
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 皇學館大学との文化財に関する協定 【脅威と課題】 志摩文化財保護審議会の当番年により当町で講演会等を実施する必要がある。	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】 愛洲の館において壊れている映像展示がある。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ①文化祭、文化協会運営支援 ①誘致公演の実施（宝くじ文化公演、子ども管弦楽団） ③④愛洲の館・東宮資料保存館による企画展の実施（昔の写真・ビデオ等） （業務・サービス改善の活動内容） ③④資料館における館蔵資料を用いる学習 ③・愛洲の館における故障中の展示改修（剣祖祭、肥後新陰流映像を展示予定）
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	9,880		1,600	249	8,031
合計		9,880	0	1,600	249	8,031

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	小山将彦	里中重信	生涯学習費	芸術・文化活動促進事業	文化活動の発表者及び観覧者	発表者は、日頃の学習の成果を発表し継続的な活動の糧となり、観覧者はそれを見ることにより自らの生涯の発見の場となる。	29	-	-	(事業の活動内容) 文化祭運営支援 誘致公演(吉田兄弟) 南伊勢高校ふるさと劇団 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 文化協会・・・文化祭の開催 (課の果たす役割) 文化協会等への支援及び文化祭等開催のPR ・誘致演義の企画	町が実施した公演誘致致数	29	0回	0回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	70%	95%				30	1回	1回		
							31	70%					31	1回			
2	里中重信	里中重信	町民文化会館管理費	町民文化会館管理運営事業	社会教育施設	利用者が安全かつ安心して利用できる生涯学習の拠点となる。	29	0%	0%	(事業の活動内容) 指定管理による施設運営。 現地調査又は聞き取りによる計画的な維持補修 (業務・サービスの改善内容) 音響面の改善、図書室への舗装の改善を行なう。	(パートナー名と果たす役割) 指定管理者・・・事業運営 (課の果たす役割) 施設の改修	現地調査回数	29	年2回	年2回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100%	100%				30	年2回	年2回		
							31	100%					31	年2回			
3	里中重信	里中重信	ふれあいセンター管理運営費	ふれあいセンター管理運営事業	社会教育施設	老朽への計画的な維持修繕により、利用者が安全かつ安心して利用できる芸術文化の拠点となる	29	100%	100%	(事業の活動内容) 指定管理による施設運営。 現地調査又は聞き取りによる計画的な維持補修 (業務・サービスの改善内容) ホール棟の空調更新、階段修繕	(パートナー名と果たす役割) 指定管理者(福祉棟)・・・事業運営 (課の果たす役割) ホール棟・・・事業運営 全館・・・施設の改修	現地調査回数	29	年2回	年2回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100%	100%				30	年2回	年2回		
							31	100%					31	年2回			
4							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30						30				
							31						31				
5							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30						30				
							31						31				
6							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30						30				
							31						31				
7							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30						30				
							31						31				

事業費合計		
決算額	278,108	104,339

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	幹線道路の整備	平成30年度	課名	建設課	所属長名	大河内圭一	担当係長名	高岡知一郎
		平成31年度		建設課		大河内圭一		東 慶人

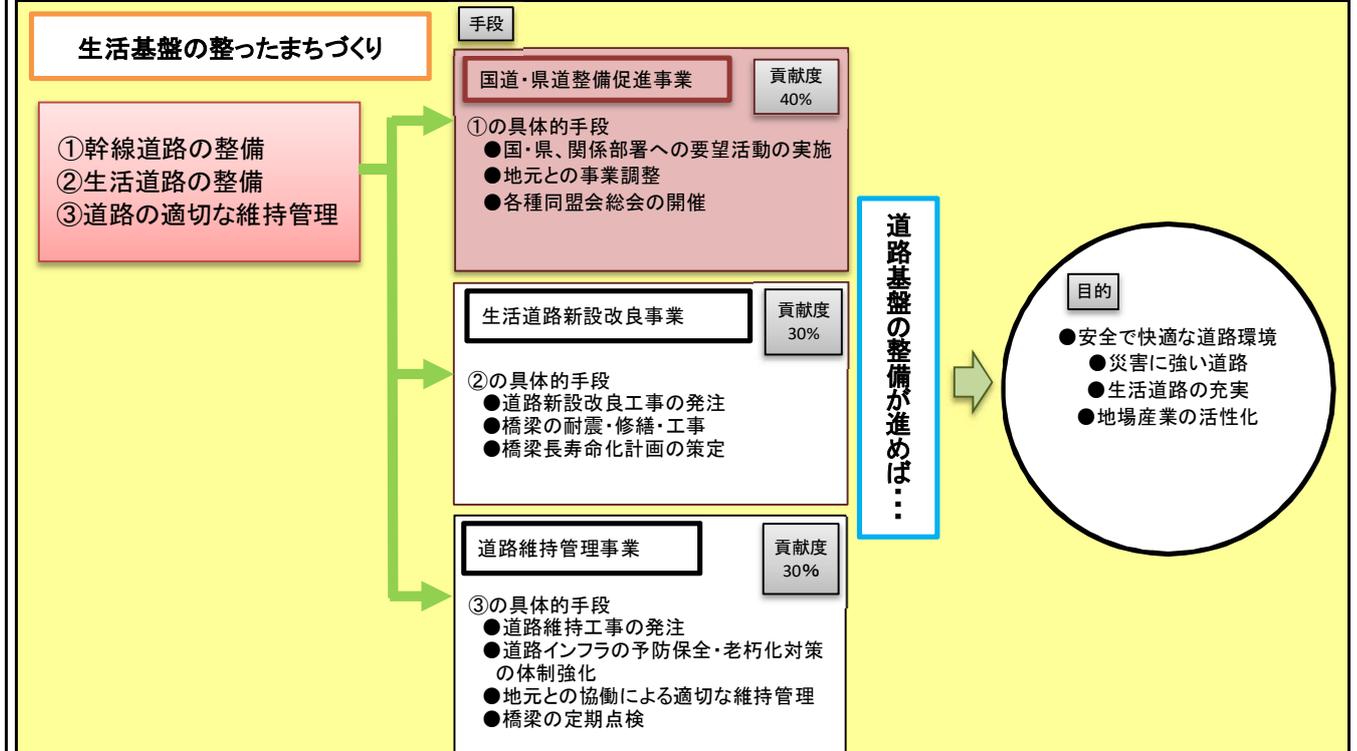
会計名	一般会計	科目名(目)	・土木総務費 ・ ・		
-----	------	--------	------------------	--	--

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち				
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり				
	施策名	040401	道路基盤の整備			
	細施策名	① 幹線道路の整備				
	施策のめざす姿	人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちにします。				
	町民との協働	安全で快適な道路環境を保つよう、役場は生活道路などの整備を進めますので、清掃活動など道路の維持管理をともに行い、美しい道のあるまちをともにつくっていきます。				
	まちづくり指標	国道260号における町内全体の移動時間の短縮	現状値(H26)	0分	目標値(H30)	8分

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○国道、県道の整備、改良を促進します。 ○広域的なネットワークを高めるため幹線道路の整備を促進します。 ○生活に密着する町道の整備を計画的に推進します。 ○道路のバリアフリー化や歩道の整備、安全施設の設置を推進します。 ○災害に強い道路施設等を整備するとともに、避難道路の安全確保を図ります。 ○道路の計画的で適切な維持管理を行います。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>●人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちの実現には、町民の生活や経済、社会活動の効率を高める機能をもった道路基盤整備が求められる。</p> <p>①幹線道路の整備については、防災・救急・流通・通勤・通学のすべてを担う、また「命の道、生活の道、産業の道」として重要な役割を果たす国道260号の整備促進が重要となる。そのため国道・県道整備促進事業は重要施策であるため貢献度を40%に設定した。</p> <p>②幹線・生活道路新設改良事業は、橋梁の耐震化及び修繕工事また生活に密着する道路の改良を行う施策であり防災面でも大きな役割を持っているため30%に設定した。</p> <p>③近年、道路インフラの老朽化が問題視される中、地域住民の安全性・快適性の確保を図るため適切な維持管理が求められる。今後は、地元と協働し美しい道のあるまちをともにつくっていくため貢献度を30%に設定した。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちにします。	国会議員・国土交通省・三重県に国県道の整備を強く要望する。町に出された各団体の要望書を添付し行政だけでなく住民の声として関係機関に伝えます。 (1)-①人口減少対策、若者定住促進 (4)-①地震・津波災害対策 (9) 国道260号の整備促進

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
①	成果指標	国道260号の事業稼働件数(町内分)	目標値 3	実績値 3	2	2	
		要望回数	目標値 3	実績値 4	2	3	
	活動指標		目標値 3	実績値 3	3	3	
			目標値 3	実績値 3	3	3	
②	成果指標		目標値	実績値			
			目標値	実績値			
	活動指標		目標値	実績値			
			目標値	実績値			

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
(1) 生活や経済、社会活動の効率性を高める機能をもつ国道及び県道の整備を促進し、生活圏・就労圏の拡張を図ることにより若者定住につなげる。 ●国道3事業: 国道260号道路改良促進期成同盟会総会を開催。国会議員、国土交通省、財務省ほか関係機関に要望活動を実施。【同盟会1回、町単独1回】東宮～河内間はI期として設計業務と用地関係(用地測量)が実施された。また、船越バイパス工区についても用地関係(買収・補償)の進捗が図れた。 ●県道1事業: 一般県道中津浜浦五ヶ所浦線道路改良の事業促進が図れた。 県道南島大宮大台線道路改良促進期成同盟会総会を開催、三重県に要望活動を行った。 県単事業により当路線の幅員狭小区間の解消を図るため待避所の工事にむけて現在用地交渉を実施。

(2) 業務・サービスの改善の取組結果		結果	
サービス		低下	向上
人 (定数・能力)			
モノ			▲ ●国道260号東宮河内I期の設計・用地業務が着手された。 ●県道南島大宮大台線は事業化の目処はたっていないが、すれ違い困難・幅員の狭小を解消するため県単事業により待避所工事の推進ができた。
コスト	▼ ●国道260号要望活動を行うにあたり経費がかかる。		
時間			
情報・ノウハウ			
協働関係・地域文化・			▲ ●町議会と連携し地域住民の声として国や関係機関に国道260号の整備促進について要望活動を実施した。 ●国道260号期成同盟会として国や関係機関に国道260号の整備促進について要望活動を実施した。
住民サービス			▲ ●両庁舎に現在実施している事業を分かりやすく写真や図面で展示を行い情報発信に努めた。 ●工事による通行止めは、町HP等により情報提供を行った。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度(4段階評価)	達成できた
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度(4段階評価)	よく出来た
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性(適・要改善)	適
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性(適・要改善)	適
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度(適・要改善)	適
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性(適・要改善)	適
今後の課題など各評価を踏まえた総括	<p>●西の玄関口である錦峠(棚橋竈区間)の全線開通、また東の玄関口である木谷バイパス工区が全線開通となり、平成28年度には平成4年度から事業着手した南島バイパス第2工区が開通し、南伊勢町内の道路網が順次整備され着実に事業のめざす姿に近づいている。産業・観光促進はもとより生活圏、就労圏の拡張が図られ若者定住にも大いに期待できる。また、昨年度より着手された東宮～河内間 I 期や平成26年度に着手した船越バイパス、国道260号の進捗を図るには同盟会や町での要望活動が極めて重要である。</p> <p>●県道南島大宮大台線(藤坂峠)については、多大な費用と時間を要することから事業化の目処はたっていないが、災害時の「くしの歯」作戦にかかせない道路である。期成同盟会を軸にして早期事業化に努める。</p> <p>●南島バイパス第2工区が開通したが、第1工区については、多数共有地等の問題があり事業の進捗が難しい状況である。今後は地元、町及び議会と話し合いをもって三重県と連携し取組む必要がある。</p>		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 国道260号の整備については、直轄事業による錦峠の全線開通(H27.2.15)、木谷工区(H28.3.30)、南島BP第2工区(H28.12.17)と3年連続で開通となった。また、国道260号の東宮～河内間(東宮河内I期)と船越バイパスの事業が進められているため、引き続き、関係機関と協働し、当町の道路事情の情報発信と整備促進を図るため財源確保に向けた要望活動を積極的に行う。 ・船越バイパス工区早期工事着手 ・東宮～河内区間(東宮河内I期)の早期工事着手 わが町には鉄道や高速のICもない。「命の道」である国道260号及び県道の整備促進に全力で取り組み、道路整備による生活圏の拡充、人口減少対策や若者の定住対策を図る。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) 三重県と連携して、町民の生活や経済、社会活動の効率を高める機能をもった道路基盤整備に努める。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 ・町全体で道路整備の推進に取り組んでいるため、要望時はいろんな方面からの関係者に協力していただける。</p> <p>【脅威と課題】 ・人口減少が著しい。(道路利用者の減少)</p>	<p>(事業推進) 【強み】 ・国道の整備だけでなく、付随する県道の整備も力を入れており、しっかり目標をもった計画が出来ている。</p> <p>【弱みと課題】 ・国とのパイプをしっかりと繋いでいく必要がある。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 ・直轄事業が終わっても中部地方整備局紀勢国道事務所とかかわりを持っているため国の動向、最新の情報を提供していただける。 ・国道260号同盟会を設立しており、他市町と一緒に本町の道路整備促進に協力を得られる。</p> <p>【脅威と課題】 ・国、県の財政が厳しいため今後の進捗に課題がある。</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】 町、議会が一体となって国道260号の整備促進を図っている。</p> <p>【弱みと課題】 ・町民の声、緊急性、必要性を整理し反映させるとともに分かりやすい要望書を作成する。(ストック効果)</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) 国道260号道路改良促進期成同盟会・南島大宮大台線道路改良促進期成同盟会の総会を実施し、各関係機関に要望活動を行う。また、同盟会だけでなく町単独でも議会と協働し道路整備促進に向けて国へ住民の声を届ける。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) 国をはじめ各関係機関に要望する日程調整には細心の注意を図る。</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	34,133			34,133
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑨新規・拡充	0			
		⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	1,022			1,022
	⑧ ①～⑦以外	10,217			10,217	
合計		45,372	0	0	0	45,372

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)				
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)			
1	高岡 知一郎	東 慶人	土木総務費	国道・県道整備促進事業	国道・県道	国道・県道の未整備区間が進めばいい。	国道260号の事業稼働件数(町内分)	29	3	3	(事業の活動内容) 国道260号期成同盟会、県道南島大宮大台線道路改良促進期成同盟会や町村会を通じ国・県に町民の声として強く要望し、工事区間の早期完成と未改良区間の事業化に向けて働きかけを行う。 (業務・サービスの改善内容) 緊急性、必要性を整理し要望書に反映させる。	(パートナーと果たす役割) ①三重県②各期成同盟会③町村会 ①国道・県道の整備及び町村会の要望に対する回答。 ②③国、県への要望。 (課の果たす役割) 国会議員・国土交通省・三重県に国道・県道の整備を要望する。	要望回数	29	3	4	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30	2	2				3	3				
								31	2					3	1,241,000	1,292,000			
2	高岡 知一郎	東 慶人	土木総務費	【総計外】土木総務庶務事務	役場	最小の経費で業務を円滑に行いたい	改善の取組み件数	29	1	1	(事業の活動内容) 国県など要望活動に伴う事務作業などの効率化等を図り、業務の円滑化のための検討を行います。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	業務改善の打合せ	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30	1	1				1	1				
								31	1					1	2,147,039	8,260,675			
3								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30											
								31											
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30											
								31											
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30											
								31											
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30											
								31											
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30											
								31											

事業費合計		
決算額	3,388,039	9,552,675

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	生活道路の整備	平成30年度	課名	建設課	所属長名	大河内圭一	担当係長名	高岡知一郎
		平成31年度		建設課		大河内圭一		東 慶人

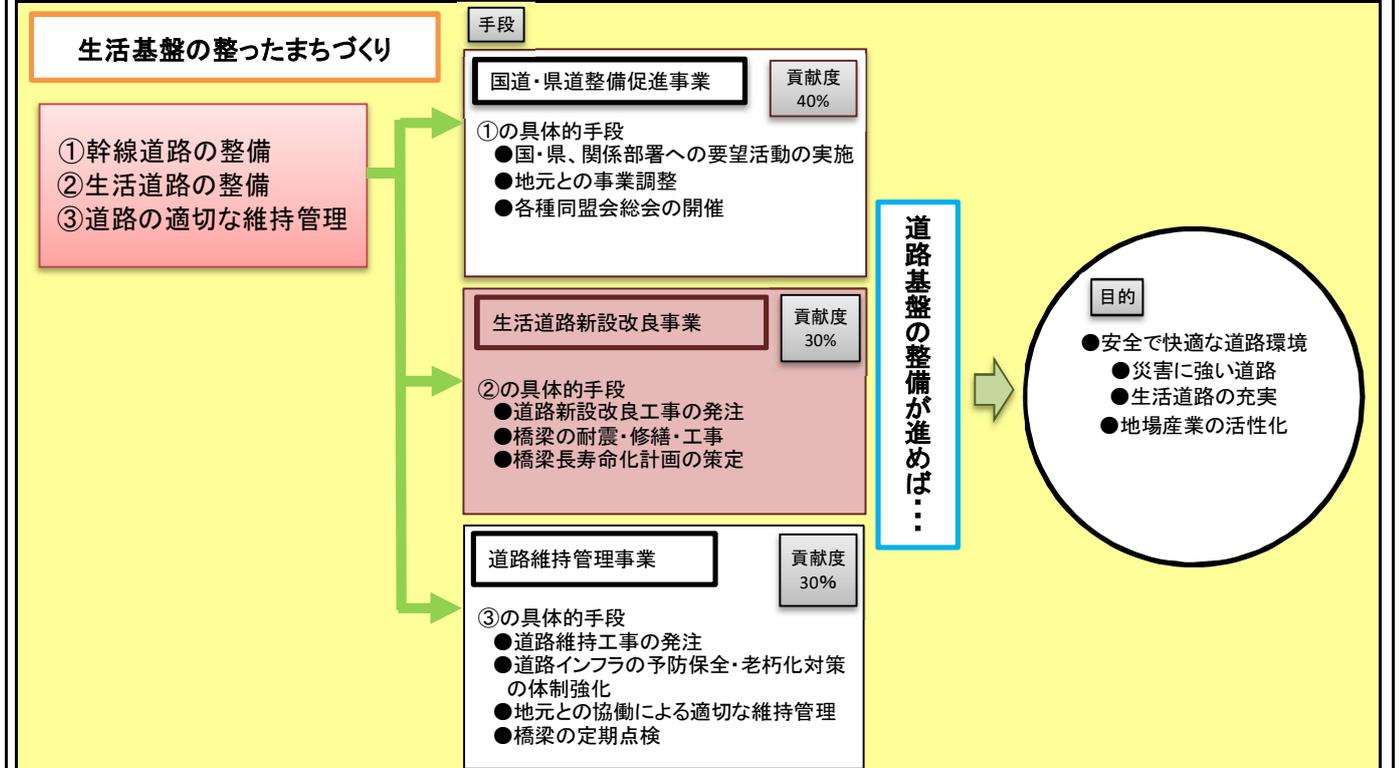
会計名	一般会計	科目名(目)	・道路新設改良費
-----	------	--------	----------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり			
	施策名	040401	道路基盤の整備		
	細施策名	② 生活道路の整備			
	施策のめざす姿	人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちにします。			
	町民との協働	安全で快適な道路環境を保つよう、役場は生活道路などの整備を進めますので、清掃活動など道路の維持管理をともに行い、美しい道のあるまちをともにつくっていきます。			
まちづくり指標	国道260号における町内全体の移動時間の短縮	現状値(H26)	0分	目標値(H30)	8分

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国道、県道の整備、改良を促進します。 ○ 広域的なネットワークを高めるため幹線道路の整備を促進します。 ○ <u>生活に密着する町道の整備を計画的に推進します。</u> ○ <u>道路のバリアフリー化や歩道の整備、安全施設の設置を推進します。</u> ○ <u>災害に強い道路施設等を整備するとともに、避難道路の安全確保を図ります。</u> ○ 道路の計画的で適切な維持管理を行います。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>● 人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちの実現には、町民の生活や経済、社会活動の効率を高める機能をもった道路基盤整備が求められる。</p> <p>① 幹線道路の整備については、防災・救急・流通・通勤・通学のすべてを担う、また「命の道、生活の道、産業の道」として重要な役割を果たす国道260号の整備促進が重要となる。そのため国道・県道整備促進事業は重要施策であるため貢献度を40%に設定した。</p> <p>② 幹線・生活道路新設改良事業は、橋梁の耐震化及び修繕工事また生活に密着する道路の改良を行う施策であり防災面でも大きな役割を持っているため30%に設定した。</p> <p>③ 近年、道路インフラの老朽化が問題視される中、地域住民の安全性・快適性の確保を図るため適切な維持管理が求めら</p>
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちにします。	・社会資本整備総合交付金事業により、橋梁の長寿命化、道路の危険箇所を解消し、安全で快適な道路環境を提供する。また町単工事では緊急性の高いものから順次着手し、生活に密着する町道の整備を計画的に実施していく。 ・道路インフラの老朽化が問題視されるなか、道路法の改正もありインフラの点検を確実に実施していく。また点検の結果も踏まえ計画的な維持管理・更新を進める観点から長寿命化計画の内容の充実や計画の策定を実施し維持管理・更新に係るPDCAサイクルへの移行を図る。 (1)-②生活道路の整備 (4)-②幹線・生活道路の新設・改良事業

③事業の主要指標と目標値		※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること			
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標 町管理の橋梁点検数	目標値	40	30	30
		実績値	77	34	/
	活動指標 修繕を行った橋梁数	目標値	6	8	9
		実績値	6	7	/
②	成果指標 道路事業要望箇所の調査率	目標値	100	100	100
		実績値	100	100	/
	活動指標 町単道路改良工事件数	目標値	7	7	13
		実績値	10	13	/

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
●交付金事業 ・大方橋1号、中出橋、道の上6号橋、宮本橋、虎溪橋、里田橋、内瀬大橋の修繕工事を実施した。 ・大江三浦礫浦橋、宿浦里東部線、村山本線、押刈大江線、瀬古地線、東棚瀬小井戸線の舗装修繕工事を実施した。 ・大谷線の道路修繕工事を実施した。 ・槌柄阿曾線の法面点検の実施。 ・橋梁点検の実施。 ●町単事業 ・各区からの要望に対し緊急性の高いものから順次工事を行った。(道新 13路線 C=68,000千円)

(2)業務・サービスの改善の取組結果	
サービス	結果
	低下
人 (定数・能力)	↘ 橋梁や道路改良の工事で求められるスキルが年々、高度になってきているため工事の測量設計を行うのに時間を要するため、職員不足が生じている。 ↗ 橋梁点検は専門知識が必要である。研修や講習会、点検実地講習を積極的に参加し、点検スキルを取得し職員自ら点検できるよう技術力の向上が図れた。
モノ	↗ 工事を実施するにあたり、危険箇所が解消され、生活道路の安全性、利便性が図れた。
コスト	
時間	↘ 職員自ら橋梁点検を行うため、業務の負担が増えた。
情報・ノウハウ	↗ 工事による通行止めがある場合は、防災行政無線、町広報、町HP等で情報提供することが出来た。
協働関係・地域文化・住民サービス	↗ 工事の実施、通行止めに関して、地元住民や区、関係機関と綿密な工程調整ができたためスムーズに事業を実施することが出来た。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	<ul style="list-style-type: none"> ●国補事業:社会資本整備総合交付金(H30事業費C=206,964千円)により3つ計画の事業について大幅な進捗が図れた。 ●町単独事業:危険箇所(町道13路線)を工事することにより安全で快適な生活道路の整備ができた。 ●職員が自ら行う橋梁の定期点検を、橋実施することができた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	<ul style="list-style-type: none"> ●工事を完成するまでの工程【測量～設計・積算～施工管理(地元・現場調整)】は、どの工事も概ねトラブルもなく効率的に出来た。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で快適な生活道路の整備を図るため、発注者・受注者としての役割分担を明確化し、最小の経費で最大の効果が得られるような公共工事に取り組んでいくことが重要である。通行止め等の諸問題などは、お互いに十分な意見交換を行ったため、地元調整がスムーズにいき工事を進めることができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ●道路施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、計画的な維持管理・更新のためにも早急に道路施設を点検する必要があったが橋梁点検が一巡し、今後は平準化を行う。
	2.事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ●快適な道路環境を保つために、社会資本整備総合交付金事業により道路インフラの老朽化対策を計画的に行い、また地域からの要望である緊急性の高いものは町単独事業で行っており、細事業の構成は適切であった。
	3.施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ●人にやさしい道づくり、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済のもととなる道路の実現のために、町道施設の老朽化対策、緊急性の高い町単独事業を進めて行く事で安心安全に暮らせるまちづくりの実現につながる事業の意図は適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括		<ul style="list-style-type: none"> ●社会資本整備総合交付金事業については予算が厳しいため、計画的・効率的に事業を進めていくことが求められる。 ●道路整備に対する財政上の特例措置について・・・補助率等のかき上げについては、引き続き、平成30年度以降10年間継続となった。(財政力の低い地方公共団体への支援強化等 0.50→0.55+引上げ率) ※南伊勢町:重点計画No.26、27【0.638】、非重点計画No.20、25【0.58】 ●町単独事業も限られた予算のなかで「必要なもの」「ほしいもの」を区別し、緊急性の高いものから順次工事を行い、地元の要望に対応していく。 ●国からの新しい事業等については積極的に取り組み情報収集に努める。(国土強靱化関係の予算等) ●職員の負担が増えるが、橋梁の定期点検(自主)は継続していくことが重要である。 		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ・社会資本整備交付金事業(防安全・社総金)を軸に道路整備を進めていく。国及び県の財政が厳しいせいか毎年内示額より減額傾向にある。今後事業を計画的に進めるためにも国土強靱化関係の予算に方向転換が必要。 ・安全で暮らしやすい地域づくりのため、地区内道路等の整備の早期実施を図る。(町単道新13件)</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) ・工事の発注にあたり地元や関係機関との十分な調整を行い、問題が発生しないように努める。また道路等に支障がでる場合は、常に町民目線に立って見直し、検討を行う。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 ・工事には通行止めが生じるため生活支障が出ます。地元、関係機関、道路利用者対し、綿密に調整を行い工事に対してわかりやすく説明し理解を得られなければいけない。</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ・道路法改正により5年に1回の定期点検が義務付けられたため、橋長が短いものについては、研修や講習で身につけたことを活かし職員で点検を行う。 ・台風や豪雨により災害が発生すると災害業務に時間がかかる。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 ・国の事業の方向性や追加補正等の動向に十分注意し早期実現に向け計画を進めていく。</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】 工事による通行止めなど住民生活に支障が出るときは、工事予告看板をわかりやすい所に設置し、防災行政無線や町HP、ケーブルTVを活用し、常に新しい情報を提供する。</p> <p>【弱みと課題】 国、県、町の財政が厳しいため今後の進捗に課題がある。 ・設計業務を行うにあたりCADなどの整備がされていない。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕・耐震化を図る。【15m以上 3橋・15m未満 6橋実施予定】 ・桧柄阿曾線外15路線舗装修繕工事の実施(本年度5路線予定) ・社会資本整備総合交付金事業 その他町道形黒1号線工事着手。 ・生活道路の安全性を確保するため、町単新設改良事業(13件)を早期に着手する。 ・橋梁定期点検、法面点検の実施及び橋梁長寿命化修繕計画の策定。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) ・工事発注にあたり通行止め等の諸問題について地元や各関係機関と綿密に調整を行い、問題が生じないような取組みを行う。 ・必要であれば工事説明会を開催し、工事について地元住民にきちんと説明する。</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	21,617			21,617
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑨新規・拡充	426,274	200,473	114,200	111,601
		⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
⑧ ①～⑦以外	240				240	
合計		448,131	200,473	114,200	0	133,458

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	建設課全員	建設課全員	道路新設改良費	道路改良事業	南伊勢町が管理する町道で調査(点検)を実施し緊急に修繕が必要な町道	第三者被害を未然に防止するため、舗装修繕を行い交通の安全を確保する。	舗装状況調査数	29	10	15	(事業の活動内容) ・社会資本整備交付金において町道の設計・積算・施工を業者に発注し、施工管理を建設課で行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) ・地元区及び住民 ・工事受注者 ・工事の設計、積算、施工 (課の果たす役割) ・工事の設計、積算 ・安全で快適な生活道路の整備を図る。	交付金道路舗装工事件数	29	3	7	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	10	15				30	3	6		
								31	10					31	3			
2	建設課全員	建設課全員	道路新設改良費	町車道路改良事業	南伊勢町が管理する全町道	道路の危険箇所の整備を行うとともに安全施設等の整備、子どもや障害者、高齢者など人にやさしいバリアフリー化を図る。	道路事業要望箇所の調査率	29	100	100	(事業の活動内容) ・各区からの要望及び建設課職員によるパトロールにて道路の調査・現地確認を行い、緊急性・必要性の高い現場の測量、設計、積算、施工管理を行う。また、工事の施工については業者が行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) ・地元区及び住民 ・工事受注者 ・工事の施工 (課の果たす役割) ・工事の測量、設計、積算 ・町道整備を計画的、効率的に進め生活道路の充実を図る。	道路改良工事数	29	7	10	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	100				30	7	13		
								31	100					31	7			
3	高岡 知一郎	高岡 知一郎	道路新設改良費	人件費				29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
					30			30										
					31			31										
4	高岡 知一郎	高岡 知一郎	道路新設改良費	【歳計外】道路新設改良庶務事務				29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
					30			30										
					31			31										
5							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
	30			30														
	31			31														
6							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
	30			30														
	31			31														
7							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
	30			30														
	31			31														

事業費合計		
決算額	446,441,880	244,652,400

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	道路の適切な維持管理	平成30年度	課名	建設課	所属長名	大河内圭一	担当係長名	高岡知一郎
		平成31年度		建設課		大河内圭一		東 慶人

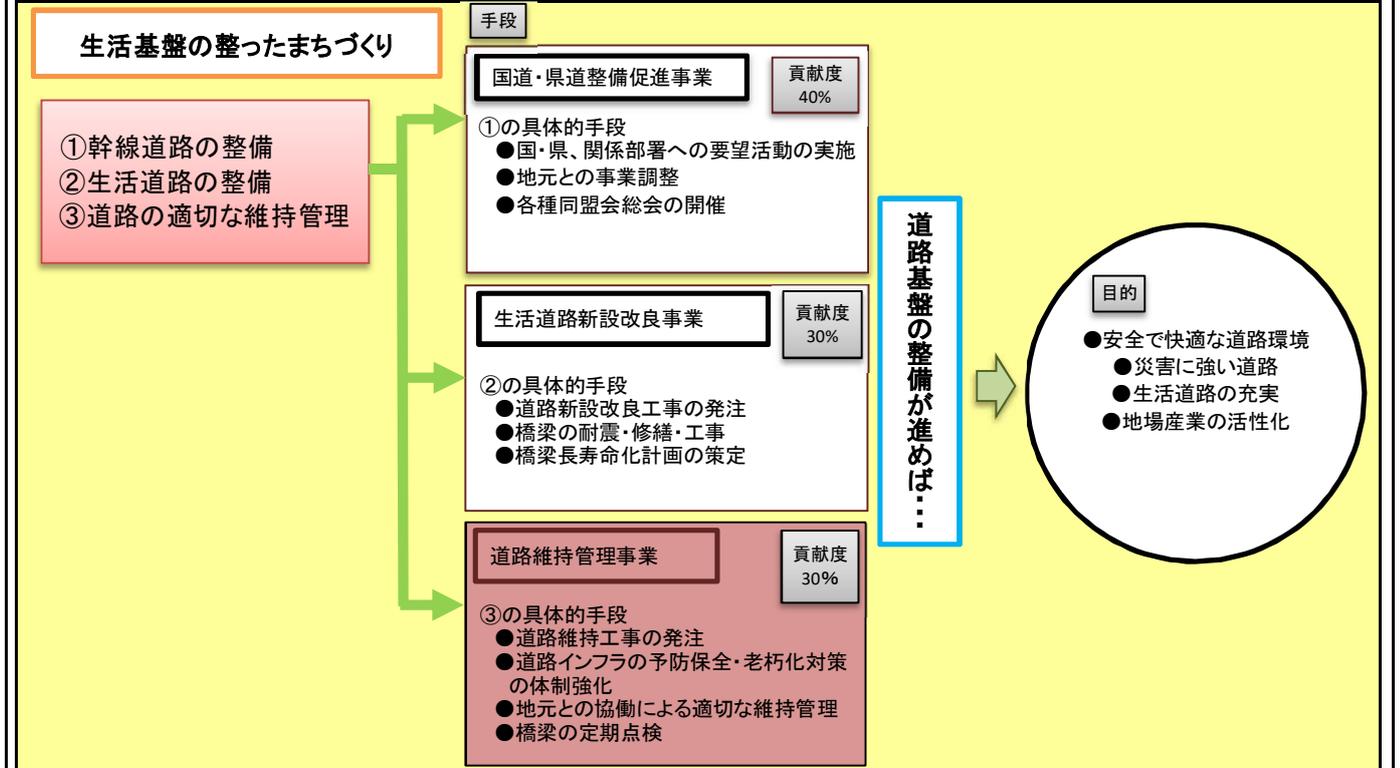
会計名	一般会計	科目名(目)	・橋梁維持費 ・道路維持費
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり			
	施策名	040401	道路基盤の整備		
	細施策名	③ 道路の適切な維持管理			
	施策のめざす姿	人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちにします。			
	町民との協働	安全で快適な道路環境を保つよう、役場は生活道路などの整備を進めますので、清掃活動など道路の維持管理をともに行い、美しい道のあるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	国道260号における町内全体の移動時間の短縮	現状値(H26)	0分	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国道、県道の整備、改良を促進します。 ○ 広域的なネットワークを高めるため幹線道路の整備を促進します。 ○ <u>生活に密着する町道の整備を計画的に推進します。</u> ○ <u>道路のバリアフリー化や歩道の整備、安全施設の設置を推進します。</u> ○ 災害に強い道路施設等を整備するとともに、避難道路の安全確保を図ります。 ○ <u>道路の計画的で適切な維持管理を行います。</u>
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>● 人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちの実現には、町民の生活や経済、社会活動の効率を高める機能をもった道路基盤整備が求められる。</p> <p>① 幹線道路の整備については、防災・救急・流通・通勤・通学のすべてを担う、また「命の道、生活の道、産業の道」として重要な役割を果たす国道260号の整備促進が重要となる。そのため国道・県道整備促進事業は重要施策であるため貢献度を40%に設定した。</p> <p>② 幹線・生活道路新設改良事業は、橋梁の耐震化及び修繕工事また生活に密着する道路の改良を行う施策であり防災面でも大きな役割を持っているため30%に設定した。</p> <p>③ 近年、道路インフラの老朽化が問題視される中、地域住民の安全性・快適性の確保を図るため適切な維持管理が求めら</p>
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
人にやさしい道づくりや、災害に強い道路、生活のための道路、社会経済活動のもととなる道路など安全で快適な道路環境を保つことにより、誰もが安心していきいき暮らせるまちにします。	<ul style="list-style-type: none"> ・出水予報装置定期点検・可動装置定期点検の実施。 ・道路維持に関する測量、設計、積算、施工管理業務 ・工事前原材料にて職員による道路補修 ・道路維持管理業務委託による迅速な危険個所の回復 ・町道の除草委託(幹線道路 4路線)

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 有事の際、職員が楓江橋を稼動した回数	目標値 0	0	0
		実績値 3	4	
①	活動指標 楓江橋操作マニュアルの講習会の実施	目標値 3	3	3
		実績値 3	2	
②	成果指標 道路維持事業要望箇所調査率	目標値 100	100	100
		実績値 100	100	
②	活動指標 町単道路維持工事の件数	目標値 9	8	8
		実績値 8	16	

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

●可動装置定期点検のため必ず年2回の通行止めが生じる。本年度は台風等により職員で4回操作業務を行った。
 ●有事の際に誰でも操作できるよう「楓江橋操作マニュアル」を作成し建設課全員操作できるようになった。また南勢庁舎防災課に配備した。
 ・各区からの要望に対し緊急性の高いものから順次工事を行った。(町単維持工事 16件)
 ・主要幹線道路の除草作業を行った。(4路線)
 ・道路の補修等の連絡を受け、現地を確認し迅速に維持補修を行った。
 ・生活道路以外の道路(旧道等)を対象とした環境整備事業について、地元区に業務委託を行った。
 【南勢地区 5地区(木谷区、泉区、船越区、宿浦、神津佐)南島地区 4地区(大江区、道方区、神前浦、棚橋竈)】

(2) 業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		▲ ●工事実施箇所については、道路等の安全性、利便性が図れた。(13路線)
コスト		
時間		
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化・住民サービス		▲ ●地元と道路側溝の蓋設置を協働作業で実施することで、町民によるまちづくりの意識の向上が図れた。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	●楓江橋は可動式の橋であり、有事の際には橋を上げるための操作が必要となってくる。限られた人でなく誰もができるようにリスク回避のため「楓江橋操作マニュアル」を作成し、防災課にも配備することができた。 ・町単維持工事についても16路線整備し生活道路の充実が図れた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	●平成30年度、楓江橋操作マニュアルの講習は職員11名に行った。有事の際に操作出来る職員数は年々増加している。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	●地域に旧道等を対象とした環境整備事業を業務委託する事は、行政では行き届かない事は地域が地域の道路を守る。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	●楓江橋を誰でも操作出来るように講習会を行う。操作出来る職員が年々増えている、過去に講習を受けた職員の記憶の呼び起こしのためにも指標の設定は適切である。
	2.事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	●比較的小規模な道路維持工事は迅速に対応出来るよう、予め施工業者を決めて対応する。さらに職員で対応出来る事は職員自ら施工しより迅速な対応を心がけており事業の意図を実現する適切な事業構成である。
	3.施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	●安全で快適な道路環境を保つために、道路維持工事は業務委託による迅速な対応対応、職員で対応出来る事はより迅速に対応する。事業の意図は適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	・町道の舗装や側溝の老朽化が著しいなか、各区からの要望も年々多くなってきている。常に「最小の経費で最大の効果」をあげるよう工事に関し設計を充実する必要がある。また、道路等危険箇所の対応については、職員で出来ることは自ら行う現場力を身に付けるとともに、業務委託による迅速な対応により、住民が安全で快適な道路環境を提供していく。 また、「自分たちのまちは自分たちでやる」という意識が芽生えている地区は今後も、生活道路以外の道路の維持管理業務を区と協働し進めていくことが重要。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ●出水時や高潮等で障害となる位置に架設されている楓江橋を上げたり下げたりして防災に備えるとともに、地区住民の安全確保を行います。また、通行止めになるため地元区と連携を密にし、情報を発信する。 ・生活道路の安全性を確保するため、道路の危険個所の整備を行うとともに安全施設等の整備を促進する。 ・各区から出されている道路にかかる要望を課長と区長との現地踏査の結果を踏まえ、検討し、緊急性の高いものから順次整備していく。 ・道路環境整備事業により区と協働し適切な維持管理に努める。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) ●楓江橋の通行止め時間は気象、河川の状況を検討し最小限とする。 ・道路の安全通行に支障がある場合の危険回避と早期の機能回復の一端を担う。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 ●定期点検、有事の際には楓江橋を上げるため、橋の利用ができなくなる。 ・町道の舗装、側溝の老朽化が進んでいるため町道の整備を計画的、効率的に進めなければならない。また、高齢化の進む地域では、出合い作業による側溝清掃、除草作業が困難になっている。</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ●昭和58年に建設された、楓江橋は電動で上下に動作を行う特殊な橋梁であるため、毎年出水予報装置定期点検及び可動装置定期点検が必要である。 ・1247路線ある町道を適切に維持管理するには人と時間とお金が必要となる。 ・町内間の移動時間がかかる。 ・台風や豪雨により災害が発生すると災害業務に時間がかかる。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 ●新技術やメンテナンス分野に着目していく。 ・道路資機材の新技術に着目する。</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ●リスクマネジメントの確立。 ・研修会などの参加や新技術などの情報収集により工事費の削減に取り組んでいく。 ・設計業務を行うにあたりCADなどの整備がされていない。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ●楓江橋の出水予報装置定期点検業務及び可動装置定期点検業務の委託。また、有事(河川の増水等)の際には、建設課職員で楓江橋を可動する。 ・生活道路の安全性を確保するため、町単道路維持工事の早期に着手する。 ・建設課職員でパトロールを実施し、町道等の適切な維持管理を行う。 ・各区や地域住民等連絡により町道に異常があった場合は、直ちに現場を確認し適切に対処する。(舗装修繕等)</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) ●定期点検及び有事の際に稼動した場合は通行止めが生じるため、関係機関に周知の徹底。 ・各区の要望に対し施工した工事について報告し、新たな要望に対しては現場を確認し回答する。</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑨新規・拡充	35,500			35,500
		⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	28,711		2,000		26,711
合計		64,211	0	2,000	0	62,211

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	青山竜也	青山竜也	橋梁維持費	橋梁保守管理事業	町管理橋梁(楓江橋)	町が管理する橋梁を適切に維持管理を行うことにより道路利用者に安全・安心を提供する。	楓江橋点検回数	29	6	6	事業の活動内容 楓江橋(五ヶ所浦)は、他の橋梁と異なり橋が上下に可動する特殊な橋梁である。そのため毎年、動作確認・出水予報装置の定期点検が必要である。また、有事(河川の増水等)の際には、職員で楓江橋を上げ道路利用者の安全を図る。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 管理委託業者 楓江橋の定期点検業務 ・出水予報装置点検(年4回) ・可動点検(年2回) (課の果たす役割) 楓江橋が安全に作動するように点検業務の管理を行います。	楓江橋操作マニュアルの講習会の実施	29	3	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	6	6				30	3	1		
								31	6					31	3			
2	建設課全員	建設課全員	道路維持費	道路の安全対策事業	町が管理する町道	道路の危険箇所の整備を行うとともに安全施設等の整備を促進し、地域住民と連携しながら適切な維持管理を行い美しい道のあるまちをつくっていく。	道路事業要望箇所の調査率	29	100	100	(事業の活動内容) ・各区からの要望及び建設課職員によるパトロールにて道路の調査・現地確認を行い、緊急性・必要性の高い現場の測量、設計、積算、施工管理を行う。また工事の施工については業者が行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・工事受注者 ・工事の施工 (課の果たす役割) ・工事の測量、設計、積算 ・安全で快適な生活道路の整備を図る。)	町単道路維持工事件数	29	7	8	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	100				30	7	9		
								31	100					31	7			
3								29					29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					
4								29					29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					
5								29					29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					
6								29					29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					
7								29					29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30					30					
								31					31					

事業費合計		
決算額	#####	#####

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	交通手段の充実(予算:生活安全事業)	平成30年度	課名	環境生活課	所属長名	奥村安久	担当係長名	長尾有紀
		平成31年度		環境生活課		東 俊博		長尾有紀

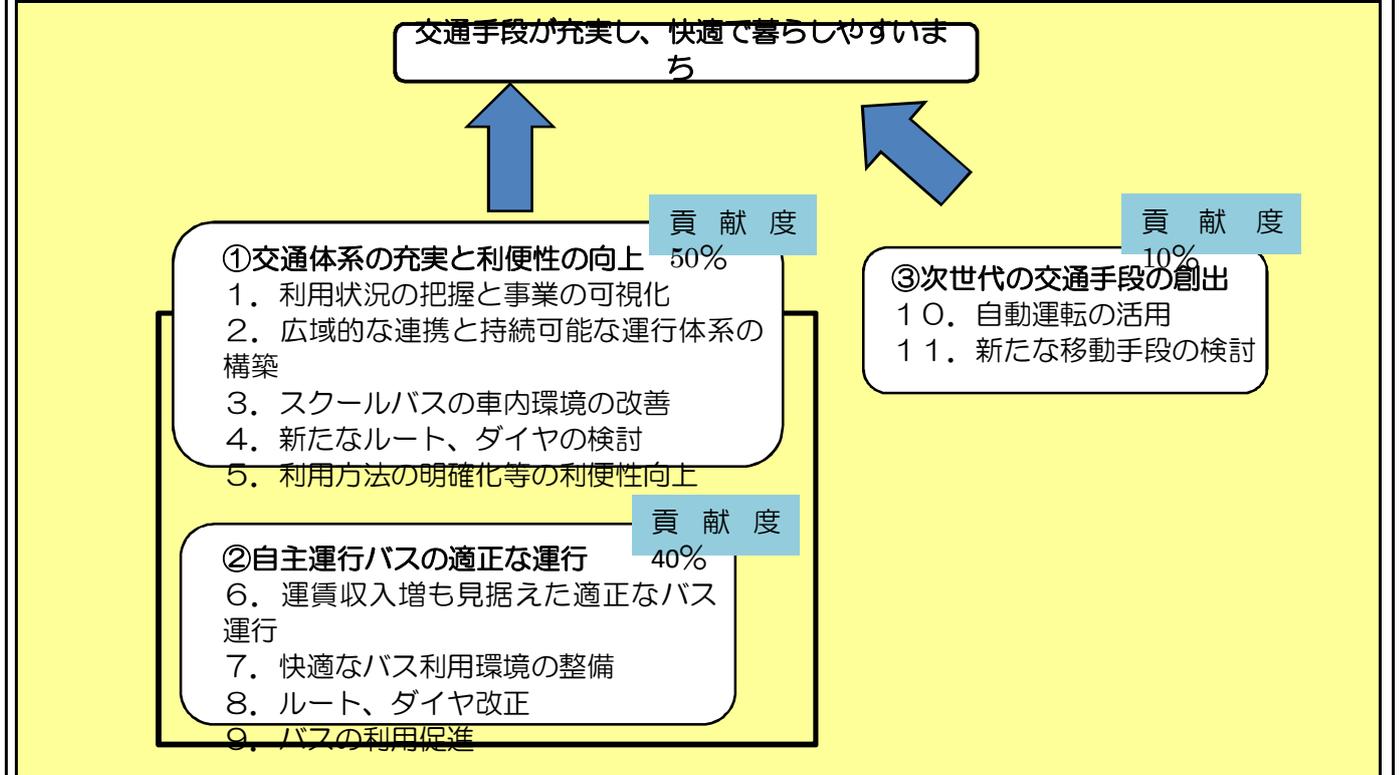
会計名	一般会計	科目名(目)	生活安全事業
-----	------	--------	--------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり			
	施策名	040402	公共交通機関の確保		
	細施策名	② 公共交通体系の充実			
	施策のめざす姿	町民誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通機関として、町営バス・デマンドバスの運行体制を整え、快適で暮らしやすいまちをつくります。			
	町民との協働	快適で暮らしやすくなるよう、役場は町民参画のワークショップやアンケートや南伊勢町地域公共交通会議などを通じ、将来の公共交通のあり方について町民の皆さんとともに検討し、利用者ニーズに沿った利便性の高いバスの運行体制を整えますので、町民の皆さん一人ひとりが積極的に町営バスなどを利用することにより、町民にとって大切な公共交通機関を継続的に確保し、便利で住みやすいまちをともにつくってまいります。			
	まちづくり指標	自主運行バス利用者数	現状値(H26)	64,350	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<p>○町営バスのダイヤ改正、デマンドバスの乗降位置の追加や増車の検討などを行い、利便性を向上し利用を促進します。</p> <p>○公共交通サービスの向上のため、町営バス、デマンドバスの運行体制を総合的に検討し、公共交通体系を充実します。</p>
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>『公共交通機関の確保』を行うための手段として「①町営バス運行事業」「②デマンドバス運行事業」「③バスの利便性向上と利用促進事業」を行う。</p> <p>「①町営バス運行事業(路線定期運行)」については、大型車両による町内の運行、三重交通株式会社が運行する広域路線への接続を行う。</p> <p>「②デマンドバス運行事業」については、普通乗用車による小規模ながらきめ細かな運行により交通空白域・交通空白時間帯の緩和を図る。この①②が相互連携することにより本町の『公共交通体系が充実』するため、貢献度は最も重要な位置づけとしてそれぞれ40%とした。</p> <p>また、それに加え『運行に対する利用者利便の向上』のため「③バスの利便性向上と利用促進事業」として①②に必要な待合所等の施設の設置や、必要に応じ運行路線・ダイヤの見直し(地域公共交通会議の開催)を行い、通院、買い物、通学に配慮した利便性の高い運行体系を構築する。③は①②に付随する対策として貢献度を20%とした。</p> <p>これらの『公共交通体系の充実』と『運行に対する利用者利便の向上』の具体的手段を展開することにより「引き続き南伊勢町で生活することが出来る交通手段の確保」を目指す。</p>
------------	---

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)		
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)		
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)		
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)		
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)		
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)		
今後の課題など各評価を踏まえた総括				

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ・自主運行バス(町営バス、デマンドバス)と広域幹線バスとの連携による公共交通のネットワーク化を高めることにより、利便性を向上させ利用促進につなげる。 ・デマンドバスにおいては、福祉車両を導入し車椅子利用の方の利用を推進する。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) デマンドバスにおいて、 ・午前中の繁忙期に4台から5台稼働をすることで予約しやすくします。 ・予約電話について1回線を増設し受付を行います。 ・乗降場所の追加要望により要件を確認し増やしたい。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 ・デマンドバスの乗降位置は、ニーズに合わせて適正に追加している。 ・車椅子を利用している方も広域幹線バスや町営バスのノンステップバスに乗り継ぎできるように、デマンドバスにも車椅子対応車両を装備している。</p> <p>【脅威と課題】 ・デマンドバスについて予約が取れない、電話が繋がらない、乗降場所を増やしてほしい、車椅子対応の車両を導入してほしいなどの町民ニーズがある。 ・ヘビーユーザーの減少や、気象状況により大きく、利用者減少に影響する。</p>	<p>(事業推進) 【強み】 ・高校生が快適に通学や活動できるように、20時台に町内へ到着する広域幹線バスにも、接続できる町営バスを運行している。 ・高齢者が気軽にバス利用できるように、年間利用権の販売を行っている。また、その利用券は、町内各所へ現地販売しに行っている。</p> <p>【弱みと課題】 ・町営バスで高校通学で未だ立ち席が出ている路線や、またほとんど利用のない路線がある。 ・町営バスが2営業所での管轄が続いており、時刻表やバス停のわかりやすい表示ができていない。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 ・地域公共交通会議により延伸した、町営バスの大紀町JR柏崎駅乗り入れは、現在も継続している。</p> <p>【脅威と課題】 ・デマンドバスについてフィーダー補助金が毎年減額しているため、町の負担が増加している。 ・全国的な運転手不足が、町内路線にも影響してくる。 ・広域幹線バスである宿浦線Bについて、利用者減で廃止寸前まできてい</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】 ・町営バスでの広告ができるよう進めていきたい。</p> <p>【弱みと課題】 ・人口減少とともに町営バス利用者が減少しているため、利用者向上のための業務、サービスの改善及び減便を検討する必要がある。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ・自主運行バス(町営バス、デマンドバス)の運行委託を行い住民の公共交通を確保する。 ・デマンドバスにおいて、福祉車両(車椅子対応)を導入する。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) ・乗降場所の要望があれば要件を確認し増やしていく。</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 費 対 象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経 費	政策的経費	⑥重点事業分	11,901	1,849		10,052
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外		232,187			
合計		244,088	1,849	0	0	242,239

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	田中久基	田中久基	生活安全推進事業	急速充電器充電自動車事業	町民・来町者	低燃費自動車の普及に貢献し、二酸化炭素等の排出を抑制した生活交通を目指す。	充電回数	29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29	0	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30	0	0		
								31					31	0	0		
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29	0	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30	0	0		
								31					31	0	0		
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
								31					31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
								31					31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
								31					31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
								31					31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
								31					31				

事業費合計		
決算額	818,526	1,079,366

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	交通手段の充実	平成30年度	課名	環境生活課	所属長名	奥村安久	担当係長名	長尾有紀
		平成31年度		環境生活課		東 俊博		長尾有紀

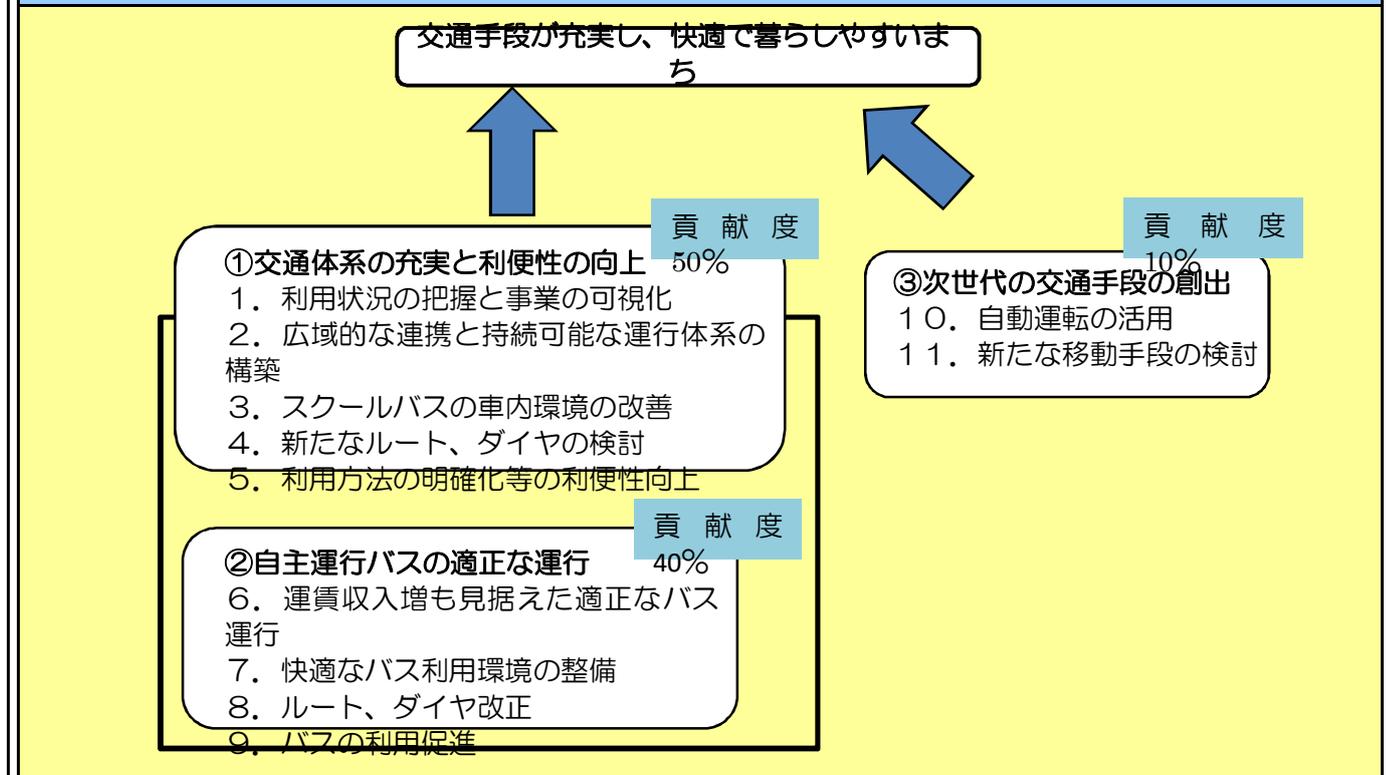
会計名	一般会計	科目名(目)	・自主運行バス維持費 ・ ・
-----	------	--------	----------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり			
	施策名	040402	公共交通機関の確保		
	細施策名	② 公共交通体系の充実			
	施策のめざす姿	町民誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通機関として、町営バス・デマンドバスの運行体制を整え、快適で暮らしやすいまちをつくります。			
	町民との協働	快適で暮らしやすくなるよう、役場は町民参画のワークショップやアンケートや南伊勢町地域公共交通会議などを通じ、将来の公共交通のあり方について町民の皆さんとともに検討し、利用者ニーズに沿った利便性の高いバスの運行体制を整えますので、町民の皆さん一人ひとりが積極的に町営バスなどを利用することにより、町民にとって大切な公共交通機関を継続的に確保し、便利で住みやすいまちをともにつくってまいります。			
	まちづくり指標	自主運行バス利用者数	現状値(H26)	64,350	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<p>○町営バスのダイヤ改正、デマンドバスの乗降位置の追加や増車の検討などを行い、利便性を向上し利用を促進します。</p> <p>○公共交通サービスの向上のため、町営バス、デマンドバスの運行体制を総合的に検討し、公共交通体系を充実します。</p>
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>『公共交通機関の確保』を行うための手段として「①町営バス運行事業」「②デマンドバス運行事業」「③バスの利便性向上と利用促進事業」を行う。</p> <p>「①町営バス運行事業(路線定期運行)」については、大型車両による町内の運行、三重交通株式会社が運行する広域路線への接続を行う。</p> <p>「②デマンドバス運行事業」については、普通乗用車による小規模ながらきめ細かな運行により交通空白域・交通空白時間帯の緩和を図る。この①②が相互連携することにより本町の『公共交通体系が充実』するため、貢献度は最も重要な位置づけとしてそれぞれ40%とした。</p> <p>また、それに加え『運行に対する利用者利便の向上』のため「③バスの利便性向上と利用促進事業」として①②に必要な待合所等の施設の設置や、必要に応じ運行路線・ダイヤの見直し(地域公共交通会議の開催)を行い、通院、買い物、通学に配慮した利便性の高い運行体系を構築する。③は①②に付随する対策として貢献度を20%とした。</p> <p>これらの『公共交通体系の充実』と『運行に対する利用者利便の向上』の具体的手段を展開することにより「引き続き南伊勢町で生活することが出来る交通手段の確保」を目指す。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
細事業①の意図は、南伊勢町の主要公共交通機関である町営バスを運行し、住民の交通手段を確保する。②の意図は、普通自動車による区域運行により町営バスでは行く事の出来なかった集落の中心までの公共交通サービスを行うことにより、無医地区問題、買い物難民問題の緩和等を重視している。	細事業①町営バスを事業者(三重交通)に運行委託を行う。②町営バスでは行く事の出来ない集落の中心まで公共交通サービスを行い、移動手段の確保をするためデマンドバスを運行するため大新東に委託する。

③事業の主要指標と目標値		※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること			
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標 自主運行バス利用者数	目標値	65,840	66,070	66,300
		実績値	61,630		
①	活動指標 運行できない日数	目標値	0	0	0
		実績値	0		
②	成果指標 デマンドバス日平均利用者数	目標値	71	71	
		実績値	77.7	70.9	
②	活動指標 運行できない日数	目標値			
		実績値			

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドバスに車椅子対応車両を導入した。 ・デマンドバスの乗降位置を追加し、たくさんの方が利用があった。 ・南伊勢町網形成計画の策定に向け、要綱改正や委員の補強等、準備を開始できた。 ・町営バス全車に、南伊勢町ハザードマップを搭載した。

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス	↗	要望のあった町営バスの増便が可能となった。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	
今後の課題など各評価を踏まえた総括			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ・自主運行バス(町営バス、デマンドバス)と広域幹線バスとの連携による公共交通のネットワーク化を高めることにより、利便性を向上させ利用促進につなげる。 ・デマンドバスにおいては、福祉車両を導入し車椅子利用の方の利用を推進する。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) デマンドバスにおいて、 ・午前中の繁忙期に4台から5台稼働をすることで予約しやすくします。 ・予約電話について1回線を増設し受付を行います。 ・乗降場所の追加要望により要件を確認し増やしたい。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 ・デマンドバスの乗降位置は、ニーズに合わせて適正に追加している。 ・車椅子を利用している方も広域幹線バスや町営バスのノンステップバスに乗り継ぎできるように、デマンドバスにも車椅子対応車両を装備している。</p> <p>【脅威と課題】 ・デマンドバスについて予約が取れない、電話が繋がらない、乗降場所を増やしてほしい、車椅子対応の車両を導入してほしいなどの町民ニーズがある。 ・ヘビーユーザーの減少や、気象状況により大きく、利用者減少に影響する。</p>	<p>(事業推進) 【強み】 ・高校生が快適に通学や活動できるように、20時台に町内へ到着する広域幹線バスにも、接続できる町営バスを運行している。 ・高齢者が気軽にバス利用できるように、年間利用権の販売を行っている。また、その利用券は、町内各所へ現地販売しに行っている。</p> <p>【弱みと課題】 ・町営バスで高校通学で未だ立ち席が出ている路線や、またほとんど利用のない路線がある。 ・町営バスが2営業所での管轄が続いており、時刻表やバス停のわかりやすい表示ができていない。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 ・地域公共交通会議により延伸した、町営バスの大紀町JR柏崎駅乗り入れは、現在も継続している。</p> <p>【脅威と課題】 ・デマンドバスについてフィーダー補助金が毎年減額しているため、町の負担が増加している。 ・全国的な運転手不足が、町内路線にも影響してくる。 ・広域幹線バスである宿浦線Bについて、利用者減で廃止寸前まできてい</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】 ・町営バスでの広告ができるよう進めていきたい。</p> <p>【弱みと課題】 ・人口減少とともに町営バス利用者が減少しているため、利用者向上のための業務、サービスの改善及び減便を検討する必要がある。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ・自主運行バス(町営バス、デマンドバス)の運行委託を行い住民の公共交通を確保する。 ・デマンドバスにおいて、福祉車両(車椅子対応)を導入する。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) ・乗降場所の要望があれば要件を確認し増やしていく。</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 費 対 象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経 費	政策的経費	⑥重点事業分	11,901	1,849		10,052
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外		232,187			
合計		244,088	1,849	0	0	242,239

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	田中久基	田中久基	自主運行バス維持費	町営バス運行事業	公共交通機関を利用したい町民	南伊勢町の主要公共交通機関である町営バスを運行し住民の交通手段を確保する	自主運行バス事業	29	35,760	39,587	(事業の活動内容) 町営バスの運行委託を行う (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 町営バス運行事業者(三重交通): バスの運行 (課の果たす役割)	運行できない日数	29	0	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	39,726	34,260				30	0	0		
								31	39,865					31	0			
2	田中久基	田中久基	自主運行バス維持費	デマンドバス運行事業	公共交通機関を利用したい町民	普通自動車による区域運行により町営バスでは行く事の出来なかつた集落の中心までの公共交通サービスを行うことにより、無医地区問題、買い物難民問題の緩和等を重視している。	自主運行バス事業	29	35,760	39,587	(事業の活動内容) デマンドバスの運行委託を行う (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) デマンドバス運行事業者(大新東): バスの運行 (課の果たす役割)	運行できない日数	29	0	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	39,726	34,260				30	0	0		
								31	39,865					31	0			
3	長尾有紀	長尾有紀	自主運行バス維持費	網形成計画の策定	町民	南伊勢町地域公共交通会議を開催し、調査・検討を重ね、公共交通網形成計画を策定する。		29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
4	長尾有紀	長尾有紀	自主運行バス維持費	利便性向上	町民	南伊勢町の円滑な公共交通施策により、利便性の向上を図る。		29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
				30														
				31														
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
				30														
				31														
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
				30														
				31														

事業費合計		
決算額	217,206,461	223,779,759

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	町営住宅維持管理事業	平成30年度	課名	管財営繕課	所属長名	東 俊博	担当係長名	阪口 良孝
		平成31年度		建設課		大河内 圭一		阪口 良孝

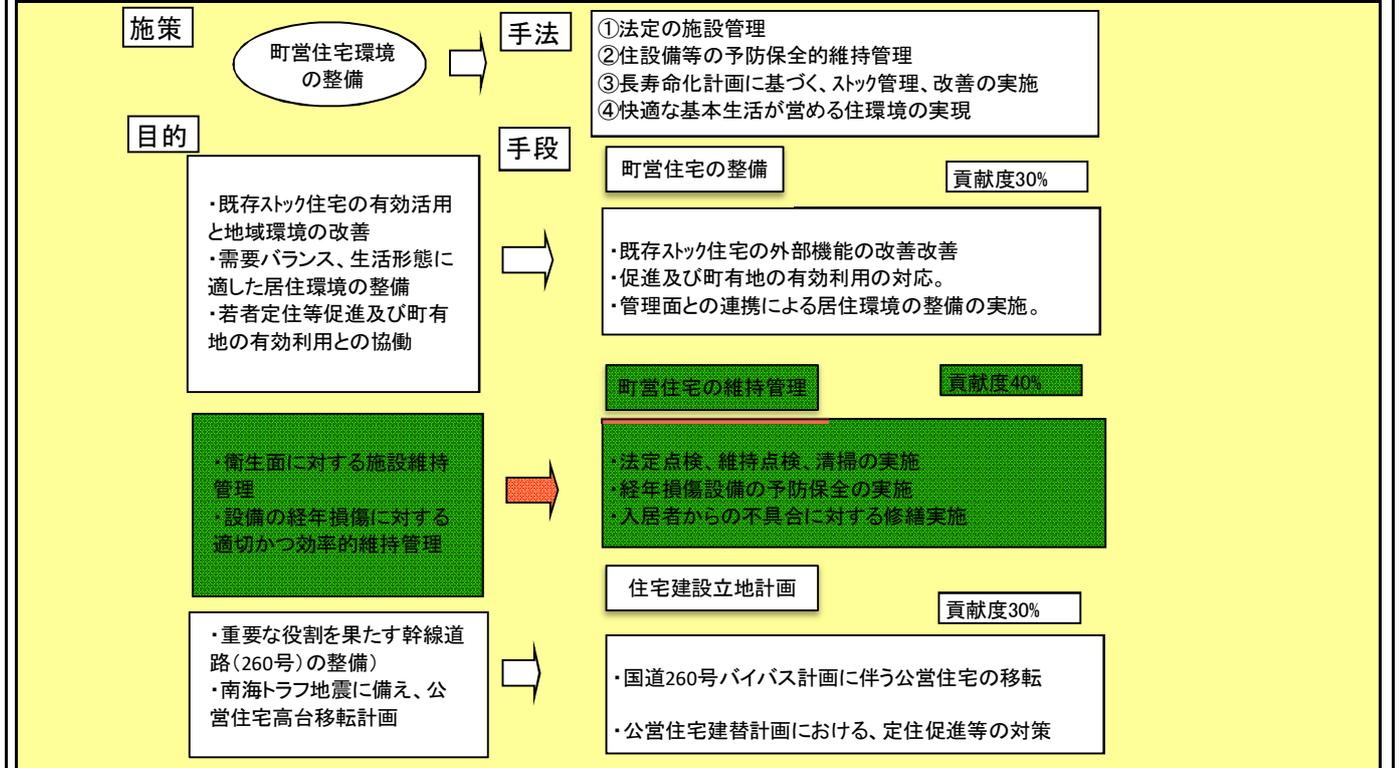
会計名	一般会計	科目名(目)	・款: 土木費 ・項: 住宅費 ・目: 住宅管理費
-----	------	--------	---------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり			
	施策名	040404	町営住宅環境の管理・整備		
	細施策名	② 町営住宅の維持管理			
	施策のめざす姿	誰もが、元気でいきいき住み続けることのできる快適な町営住宅の整備されたまちをめざします。			
	町民との協働	元気でいきいき住み続けられるよう、役場は快適で魅力的な町営住宅を整備、管理していきますので、住みたくなるような町営住宅環境をともに考え、笑顔で暮らせるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	地域住宅・長寿命化計画の達成率	現状値 (H26)	44%	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	○町営住宅ストックが長期にわたり有効に活用されるよう、耐久性に優れ、適正な維持管理がしやすい町営住宅の整備を図ります。 ○多様なニーズに対応した住環境を形成し、高齢者や障がい者への配慮、若者の定住促進、総合的な居住水準の向上といった視点に立ち、町営住宅の計画的な修繕、改善等を推進します。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	○快適に基本生活できるように、法定、維持点検、清掃を実施し、経年損傷による不具合の予防保全修繕及び不具合等の報告に対する確認、実施する。
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
細事業①の意図として、衛生的、快適に使用できる。 細事業②の意図として、基本生活として快適に使用できる。 細事業③の意図として、地域の安全性を確保及び環境改善を図ることができる。	細事業① 法的、衛生面から実施をする。 細事業② 入居者からの不具合等の報告を確認し、基本生活に支障がないよう老朽化修繕する。 細事業③ 周辺地域の安全性、景観性から解体撤去を行う。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名				平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値			
①	成果指標	入居率(%)	目標値	95%	95%	95%
			実績値	88%	81%	
	活動指標	修繕率(%)	目標値	100%	100%	100%
			実績値	90%	90%	
②	成果指標	管理箇所数(箇所)	目標値	11箇所	11箇所	11箇所
			実績値	11箇所	11箇所	
	活動指標	実施率(%)	目標値	100%	100%	100%
			実績値	100%	100%	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

・ストック住宅の損傷設備や安全基準の見直しによる設備の取替及び老朽化に伴う廃止を行い、入居者等からの報告を受け修繕対応を実施。

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		↗ 管理及び修繕実施による施設の維持を図ることができた。
コスト		
時間	↘ 関係機関との協議は実施できたが、調整や入居者との調整ができなかった。	
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↗ 連携による情報共有できた。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	維持管理を中心に修繕においては、入居者等との調整を図り、達成できた。入居率において、退去修繕に時間を要したことや申込等の減少により達成できなかった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	あまり出来なかった	入居者からの修繕依頼において、入居者との調整がスムーズに出来ない事があり修繕に時間を要した。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	入居者からの報告等による情報を共有できた。今後は、民間業者に維持管理業務を委託するか否か検討する必要がある。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	住環境改善を図るという事業意図は、施策のめざす姿である「誰もが元気でいきいきと住み続けることのできる快適な町営住宅の整備されたまちをめざす」の実現につながるため、適切であった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	町営住宅維持管理事業で構成されており適切である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	本事業は、町営住宅の維持管理をし安全かつ環境改善を図る事業である。事業の達成度も少し達成できなかったが、方向性としては適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	管理及び管理修繕に伴う効率性向上を行う必要がある。 公営等住宅と町の定住等の施策においての事業との協調を行うと共に、事業としての住み分けを行うことで、入居希望者の選択肢を増やす必要を検討する。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 住宅の共有部施設の点検を実施し、損傷設備や安全基準の見直しによる設備の取替及び老朽化に伴う廃止を行い、継続して管理及び住戸の質向上に努める。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 ・ストックの管理、修繕要望に対し、緊急、応急対策の確認が継続。	（事業推進） 【強み】 ・管理・修繕の確認に対して、人的、時間的な課題が想定できる。
	【脅威と課題】 ・団地管理の経緯(町の施策として特定対応の必要な入居者等)の把握と展望的管理の方向性の検討が必要。	【弱みと課題】 ・ストック管理における管理方法の見直し検討が必要。
（業務・サービスの改善の方向性） 入居者への入居心得や各種必要手続に関する理解、促進に努める。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】	（業務・サービスの改善） 【強み】
	【脅威と課題】 ・空家活用や民間住宅、公営等住宅との居住安定に対する共存、住分けによる効率化が図られている。	【弱みと課題】 ・共益費等の一括管理に対して、検討をする必要がある。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 入居者からの不具合報告に基づき、住戸の現場調査を行い、修繕対応を行う。 老朽化住宅の解体撤去を行う。 老朽化設備の予防的修繕を行う。
平成 32 年度 <small>(前年度と異なる内容のみ記入)</small>	（業務・サービス改善の活動内容） ・共益費管理の一括管理の検討を継続する。

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	9,592	13		9,579	
合計		9,592	13	0	9,579	0

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	阪口 良孝	阪口 良孝	住宅費	町営住宅維持管理事業	入居者からの意見・苦情	住戸の不具合、設備等の経年損傷を効率的、効果的に修理・整備し入居数を維持する。	入居率(%)	29	95	88	(事業の活動内容) 住戸の現場調査を行い、修繕対応を行う。 (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割) 指摘・状況報告に対して施設管理、修繕	(パートナー名と果たす役割) 維持管理等契約業者 指摘、状況報告に基づく確認、修繕の実施 (課の果たす役割) 指摘・状況報告に対して施設管理、修繕	修繕率(%)	29	100	90	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	95	81				30	100	90		
								31	95					31	100			
2	阪口 良孝	阪口 良孝	住宅費	町営住宅維持管理事業	給排水設備の保守管理	作動状況及び衛生的に使用できる。	管理箇所数(箇所)	29	11	11	(事業の活動内容) 浄化槽、受水槽管理に基づき、維持、法定点検を行う。 (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割) 指摘・状況報告に基づく確認、修繕の実施	(パートナー名と果たす役割) 点検・不具合等の指摘、状況報告 (課の果たす役割) 指摘・状況報告に基づく確認、修繕の実施	実施率(%)	29	100	100	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	11	11				30	100	100		
								31	11					31	100			
3	阪口 良孝	阪口 良孝	住宅費	町営住宅維持管理事業	老朽化その他住宅	町営、その他住宅の老朽化に伴う解体撤去	解体必要数	29	3	3	(事業の活動内容) 地域の安全性、環境確保に基づき、解体撤去を行う。 (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割) 着手前の事前説明の実施	(パートナー名と果たす役割) 実施に伴う協力体制 (課の果たす役割) 着手前の事前説明の実施	解体戸数	29	3	3	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	6	6				30	6	6		
								31	0					31	0			
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	14,924,940	30,163,059

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	住宅改善事業	平成30年度	課名	管財営繕課	所属長名	東 俊博	担当係長名	阪口 良孝
		平成31年度		建設課		大河内 圭一		阪口 良孝

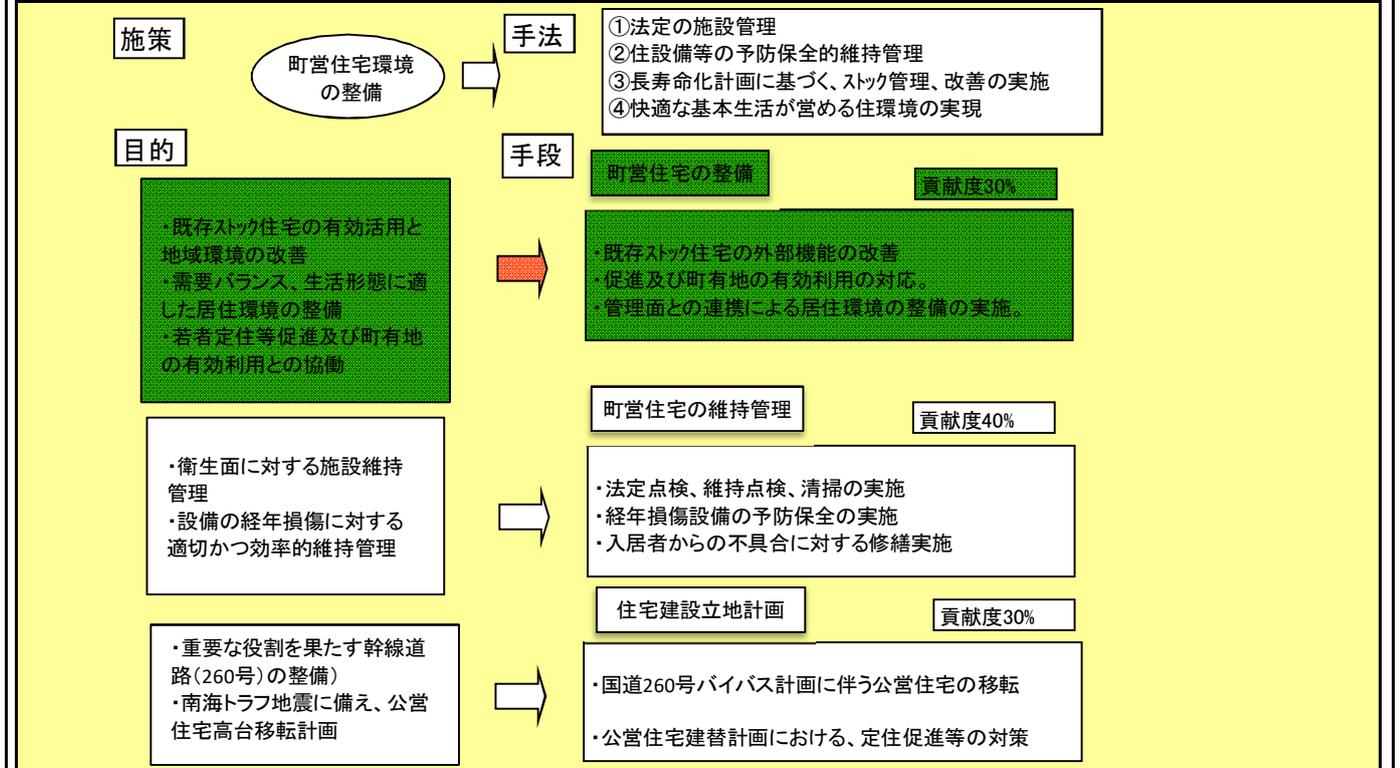
会計名	一般会計	科目名(目)	・款: 土木費 ・項: 住宅費 ・目: 住宅改善費
-----	------	--------	---------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり			
	施策名	040404	町営住宅環境の管理・整備		
	細施策名	① 町営住宅の整備			
	施策のめざす姿	誰もが、元気でいきいき住み続けることのできる快適な町営住宅の整備されたまちをめざします。			
	町民との協働	元気でいきいき住み続けられるよう、役場は快適で魅力的な町営住宅を整備、管理していきますので、住みたくなるような町営住宅環境をともに考え、笑顔で暮らせるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	地域住宅・長寿命化計画の達成率	現状値 (H26)	44%	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	○町営住宅ストックが長期にわたり有効に活用されるよう、耐久性に優れ、適正な維持管理がしやすい町営住宅の整備を図ります。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	既設の町営住宅について、需要バランスを踏まえながらストック改善事業を実施し、生活実態に適合した整備を進める。若者の定住等を促進するため、町有地の有効利用を含め、良質な町営住宅等の整備を行い、快適で暮らしやすい住環境の実現を図ります。
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
細事業①の意図として、ストックの有効活用を図る。住宅団地の再編を図る。	細事業① 快適性、景観性の面から屋根、外壁等の機能改善を行う。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 長寿命化実施率(%)	目標値	55%	60%
		実績値	50%	
	活動指標 実施棟数	目標値	3棟	5棟
		実績値	1棟	3棟
②	成果指標	目標値		
		実績値		
	活動指標	目標値		
		実績値		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

・五ヶ所団地(福祉の里)、3棟6戸のストック改善を実施完了(屋根、外壁等改善)

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗ 管理における事務、現場確認等の効率アップできた。
モノ		↗ 住宅施設の長寿命化を図ることができた。
コスト	↘ 社会情勢によるコスト増。	
時間	↘ 業務外事務処理の増による、業務実施時間の負担増。	
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	国費額の減少により目標棟数の改修が出来なかった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	あまり出来なかった	事業を実施するに当り、現存図面との整合性を確認する為、現況確認・基本図面の再作成において、時間を要した。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	入居者との協議、調整による協力のもと、事業として達成できた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	ストックの有効活用を図る。住宅団地の再編成を図る事業意図は、施策のめざす姿である「誰もが元気でいきいきと住み続けることのできる快適な町営住宅の整備されたまちをめざします。」の実現につながるため適切であった。」
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	住宅改善事業で構成されており適切である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	本事業は、既存住宅の外部機能、快適性、景観性の面から外壁、屋根の機能改善を図る事業である。事業の達成度も少し達成できなかったが、方向性としては適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	事業計画において、計画、実施に対して、委託等による民間活用により、事業の効率化を図る。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ストック住宅の有効活用、景観、長寿命化を行い、快適な基本生活が営める様に努める。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 ・ストック改善と緊急、応急的なものは修繕対応を行うことで、相互的に住宅管理を行うことができる。	（事業推進） 【強み】 ・改善住宅への入居者との調整を行い、住宅改善の効率化を図る。
	【脅威と課題】 ・ストック住宅の改善と管理修繕におけるバランスが必要。	【弱みと課題】 ・住宅管理と改善等の連携が必要な中、人的、時間的な課題が想定される。
（業務・サービスの改善の方向性） 管理における不具合等について、改善計画との調整を継続して図る。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】	（業務・サービスの改善） 【強み】
	【脅威と課題】 ・震災を受け、住宅立地に対して再検討が必要であり、まち全体及び地域特性に基づく対策が必要。	【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 長寿命化計画(H24～H33年度)に基づき、既存町営住宅の長寿命化等を行う。 公営住宅等の屋根、外壁等及び居住改善の実施。(1団地2棟4戸) (五ヶ所団地(福祉の里):2棟4戸)
平成 32 年度 <small>(前年度と異なる内容のみ記入)</small>	（業務・サービス改善の活動内容）

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	366			366
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	9,079	3,441	3,400	2,238	
合計		9,445	3,441	3,400	2,238	366

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	阪口 良孝	阪口 良孝	住宅費	住宅改善事業	住宅の維持	若者や入居者にとって魅力ある居住の確保、高齢者等に配慮した住環境として維持する。	長寿命化率(%)	29	55	50	(事業の活動内容) 長寿命化計画(H24~H34年度)に基づき、既存町営住宅の長寿命化等を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・入居者、自治会 ・改善等に係る協力 (課の果たす役割) ・計画に基づく改善の実施	実施棟数	29	2	3	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	57	52				30	5	3		
								31	60					31	2			
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	#####	12,098,160

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	公園維持管理事業	平成30年度	課名	管財営繕課	所属長名	東 俊博	担当係長名	阪口 良孝
		平成31年度		建設課		大河内 圭一		阪口 良孝

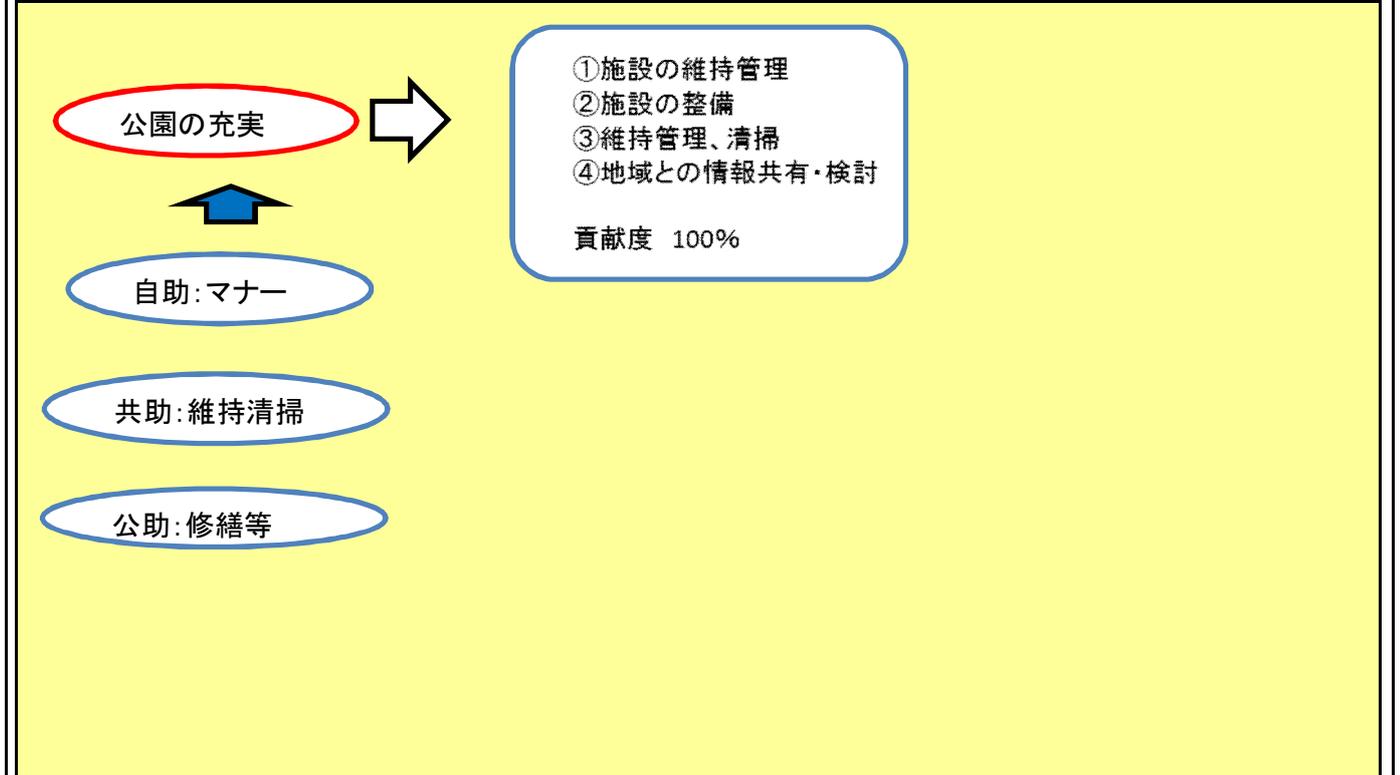
会計名	一般会計	科目名(目)	・款: 土木費 ・項: 都市計画費 ・目: 公園費
-----	------	--------	---------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	笑顔でいきいき暮らせるまち			
	政策名	生活基盤の整ったまちづくり			
	施策名	040405	公園の充実		
	細施策名	① 公園管理の充実			
	施策のめざす姿	笑顔でいきいきと快適に利用できる公園を整備することで、子どもたちが遊びのなかですくすく育つことのできるまちにします。			
	町民との協働	子どもたちが遊びのなかですくすく育つよう、役場は快適に利用できる公園を整備しますので、ともに清掃、維持管理活動を行い、笑顔でいきいき暮らせるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	町が管理する公園の町民満足度	現状値 (H26)	-	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	○「憩い」「遊び」「体力づくり」の場としていつでも気軽に利用できる公園として、施設や景観植栽等の維持管理および遊具の安全管理等公園の充実を図ります。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	○子どもをはじめ誰もが、安全に快適に公園を利用してもらえよう、樹木の剪定、害虫防除や遊具の点検等の維持管理を行います。 ○公園の機能の充実を図るため、遊具・施設等の改修や取替を計画的に行います。 ○地域の人々の協働による清掃、維持管理活動を支援します。 ○集落内の公園や自然環境を活かした公園について、地域とともに検討していきます。
------------	---

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	維持管理においては適切に管理できている。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	地元区の要望等を聞き入れ施設の不具合等の対応ができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	地元区や周辺店舗との協働により、施設の不具合等の情報共有ができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	成果指標0%と活動指標4回が整合性を取れていた。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	遊具維持管理、清掃事業で構成されており適切であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	本事業は計画的に施設を維持し安全に運営していく事業である。事業の達成度も概ね予定通り進捗していることから、適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	公園の管理業務委託者とのヒアリングを行い、事故対策に関する、実質的管理の効率化を検討し直す必要がある。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 施設の維持点検を行っていくと共に、利用者へのマナーの啓発に努める。 （業務・サービスの改善の方向性） 遊具等の維持点検、地域へ植栽、トイレ等の維持清掃を委託し、継続することで、気軽かつ快適な公園として維持する。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 ・施設のマナーの悪さによる場合、一時的に使用禁止を考える必要がある。	（事業推進） 【強み】 ・公園環境の整備、維持管理を効率よく実施する。 【弱みと課題】
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 ・公園施設の安全管理指針に基づき、管理することを進めてきている。	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】 ・施設等の通常・総合点検において、実施しているが、遊具においては、定期的に有資格者による点検が必要となる。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・施設の維持管理、整備・修繕 （業務・サービス改善の活動内容） ・地元地区への委託、ボランティア等による清掃活動を行う場合、ゴミ袋の支給等を行い、共助の促進を継続する。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	1,424				1,424
合計		1,424	0	0	0	1,424

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	阪口 良孝	阪口 良孝	公園費	遊具維持管理・清掃事業	公園遊具・施設・植栽	きれいで、動作等にかかる損傷がなく、目的に応じた使い方ができる。	事故率	29	0	0	(事業の活動内容) 施設の維持管理、整備・修繕 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 清掃等委託契約者(五ヶ所浦区) 要望・問題点の指摘、状況報告 (課の果たす役割) 指摘・状況報告に対して施設管理、修繕	点検回数/年	29	4	4	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	0	0				30	4	4		
								31	0					31	4			
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	2,075,246	448,856